

令和 3 年 度

南相馬市水道事業会計予算

令和3年度南相馬市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度南相馬市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		予 定 量	内 訳	
			原町水道事業	小高簡易水道事業
(1)給 水 戸 数		17,986 戸	16,635 戸	1,351 戸
(2)年 間 総 給 水 量		5,392,792 m ³	4,975,253 m ³	417,539 m ³
(3)一 日 平 均 給 水 量		14,775 m ³	13,631 m ³	1,144 m ³
(4)主な建設改良事業	イ 施設整備事業	619,834 千円	606,821 千円	13,013 千円
	ロ 配水管布設事業	72,421 千円	14,421 千円	58,000 千円
	ハ 経年管更新事業	396,850 千円	396,850 千円	-
	ニ 災害復旧事業	110,000 千円	110,000 千円	-
	ホ 下水道整備関連事業	15,070 千円	15,070 千円	-
	ヘ ほ場整備関連事業	79,200 千円	79,200 千円	-
	ト 消火栓設置事業	21,916 千円	19,849 千円	2,067 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 原町水道事業収益	1 , 1 6 4 , 6 8 8 千円
第 1 項 営業収益	1 , 0 4 1 , 6 6 8 千円
第 2 項 営業外収益	1 2 1 , 9 8 6 千円
第 3 項 特別利益	1 , 0 3 4 千円
第 2 款 小高簡易水道事業収益	1 8 7 , 3 9 3 千円
第 1 項 営業収益	1 3 3 , 3 5 8 千円
第 2 項 営業外収益	5 3 , 3 4 0 千円
第 3 項 特別利益	6 9 5 千円
収益的収入合計	1 , 3 5 2 , 0 8 1 千円
支 出	
第 1 款 原町水道事業費用	9 0 0 , 6 7 0 千円
第 1 項 営業費用	8 8 7 , 1 6 9 千円
第 2 項 営業外費用	9 , 9 9 9 千円
第 3 項 特別損失	5 0 2 千円
第 4 項 予備費	3 , 0 0 0 千円
第 2 款 小高簡易水道事業費用	2 1 8 , 6 4 0 千円
第 1 項 営業費用	2 0 1 , 6 8 6 千円
第 2 項 営業外費用	1 5 , 8 5 2 千円
第 3 項 特別損失	1 0 2 千円
第 4 項 予備費	1 , 0 0 0 千円
収益的支出合計	1 , 1 1 9 , 3 1 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 , 3 1 1 , 3 2 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 0 7 , 0 7 5 千円、減債積立金 5 2 , 3 2 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 4 5 , 1 5 3 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 0 0 , 1 5 5 千円、建設改良積立金 6 0 6 , 6 2 0 千円で補てんするものとする。) 。

収 入

第 1 款 原町水道事業資本的収入	1 0 0 , 6 1 8 千円
第 1 項 他会計負担金	1 8 , 9 6 8 千円
第 2 項 工事負担金	8 1 , 6 4 9 千円
第 3 項 固定資産売却代金	1 千円
第 2 款 小高簡易水道事業資本的収入	8 3 , 5 8 6 千円
第 1 項 企業債	1 7 , 4 0 0 千円
第 2 項 他会計補助金	4 0 , 5 9 9 千円
第 3 項 他会計負担金	2 , 0 6 5 千円
第 4 項 固定資産売却代金	1 千円
第 5 項 出資金	2 3 , 5 2 1 千円
資本的収入合計	1 8 4 , 2 0 4 千円

支 出

第 1 款 原町水道事業資本的支出	1 , 3 0 4 , 9 9 6 千円
第 1 項 建設改良費	1 , 2 4 9 , 6 7 0 千円
第 2 項 企業債償還金	5 2 , 3 2 6 千円
第 3 項 予備費	3 , 0 0 0 千円
第 2 款 小高簡易水道事業資本的支出	1 9 0 , 5 3 6 千円
第 1 項 建設改良費	7 3 , 4 2 7 千円

第2項 企業償還金	115,109千円
第3項 予備費	2,000千円
資本的支出合計	1,495,532千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
南相馬市水道管路維持管理業務委託	令和4年度から 令和7年度まで	委託業者との契約額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1)水道事業債(配水管布設事業)	17,400	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方法で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、 1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 2 8 , 3 1 3 千円

(他会計からの補助金)

第 1 0 条 水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、 4 0 , 5 9 9 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、 1 0 , 9 3 9 千円と定める。

令和 3 年 3 月 3 日 提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

令和3年度南相馬市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 原町水道事業 収益	1 営業収益		1,164,688		
		1 給水収益	1,013,404		
		2 受託業務収益	24,923		
		3 他会計負担金	2,460		
		4 その他の営業収益	881		
	2 営業外収益			121,986	
		1 受取利息及び配当金	653		
		2 加入金	24,640		
		3 長期前受金戻入	54,713		
		4 雑収益	484		
	5 消費税及び地方消費税還付金	41,496	還付消費税		
	3 特別利益			1,034	
		1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	1		
		3 その他特別利益	1,032		
2 小高簡易水道事業 収益	1 営業収益		187,393		
		1 給水収益	133,358		
		2 受託業務収益	73,952		
		3 他会計負担金	1,222		
		4 その他の営業収益	58,097		
	2 営業外収益			87	
				53,340	
		1 受取利息及び配当金	2		
		2 加入金	1,016		
		3 長期前受金戻入	49,420		
	4 雑収益	47			
	5 消費税及び地方消費税還付金	2,855	還付消費税		
	3 特別利益			695	
		1 固定資産売却益	1		
2 過年度損益修正益		1			
	3 その他特別利益	693			
収 益 的 収 入 合 計			1,352,081		

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 費用			900,670	
	1 営業費用		887,169	
		1 原水及び浄水費	125,080	原水、浄水施設の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	165,421	配水、給水施設の維持管理に要する経費
		3 業務費	61,831	検針、料金の調定、徴収等に要する経費
		4 総係費	146,476	事業活動の全般に要する経費
		5 減価償却費	387,354	
		6 資産減耗費	1,007	
	2 営業外費用		9,999	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,998	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		502	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
3 その他特別損失		1		
4 予備費		3,000		
	1 予備費	3,000		
2 小高簡易水道事業 費用			218,640	
	1 営業費用		201,686	
		1 原水及び浄水費	61,870	原水、浄水施設の維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	8,762	配水、給水施設の維持管理に要する経費
		3 業務費	5,929	検針、料金の調定、徴収等に要する経費
		4 総係費	9,198	事業活動の全般に要する経費
		5 減価償却費	115,794	
		6 資産減耗費	133	
	2 営業外費用		15,852	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,851	企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		102	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
	収 益 的 支 出 合 計			1,119,310

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 資本的收入			100,618	
	1 他会計負担金		18,968	
		1 他会計負担金	18,968	
	2 工事負担金		81,649	
		1 工事負担金	81,649	
	3 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		
2 小高簡易水道事業 資本的收入			83,586	
	1 企業債		17,400	
		1 企業債	17,400	
	2 他会計補助金		40,599	
		1 他会計補助金	40,599	
	3 他会計負担金		2,065	
		1 他会計負担金	2,065	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 出資金		23,521	
1 他会計出資金		23,521		
資本的收入合計			184,204	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 原町水道事業 資本の支出			1,304,996	
	1 建設改良費		1,249,670	
		1 原水及び浄水設備費	606,821	大谷浄水場電気計装設備更新工事等
		2 配水設備費	635,539	配水管布設工事等
		3 量水器費	1,654	メーター新設
		4 営業設備費	5,656	公用車購入等
	2 企業債償還金		52,326	
		1 企業債償還金	52,326	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
2 小高簡易水道事業 資本の支出			190,536	
	1 建設改良費		73,427	
		1 原水及び浄水設備費	13,013	小高第2浄水場取水流量計更新工事等
		2 配水設備費	60,067	配水管布設工事等
		3 量水器費	347	メーター新設
	2 企業債償還金		115,109	
		1 企業債償還金	115,109	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	
	資本の支出合計			1,495,532

令和3年度南相馬市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	(1) 当年度純利益	124,719	
	(2) 減価償却費	503,148	
	(3) 貸倒引当金の増減額(は減少)	30	
	(4) 退職給付引当金の増減額(は減少)	19,992	
	(5) 賞与引当金の増減額(は減少)	52	
	(6) 法定福利費引当金の増減額(は減少)	7	
	(7) 長期前受金戻入額	104,133	
	(8) 受取利息及び配当金	655	
	(9) 支払利息	25,849	
	(10) 固定資産除却損	1,140	
	(11) 未収金の増減額(は増加)	30,077	
	(12) 未払金の増減額(は減少)	40,125	
	(13) たな卸資産の増減額(は増加)	7,591	
	(14) 消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	13,017	
	(15) 特定収入消費税雑収益計上分控除	15	
	(16) 前払費用の増減額(は増加)	143	
	小 計	479,407	
	(17) 受取利息及び配当金の受取額	655	
	(18) 支払利息の支払額	25,849	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	454,213	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	(1) 有形固定資産の取得による支出	1,203,011	
	(2) 有形固定資産の売却による収入	2	
	(3) 他会計補助金による収入	40,599	
	(4) 他会計負担金による収入	21,033	
	(5) 工事負担金による収入	81,649	
	(6) 未収金の増減額(は増加)	117,175	
	(7) 未払金の増減額(は減少)	28,543	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	914,010	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,400
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	166,130
(3) その他の企業債償還による支出	1,300
(4) 他会計からの出資による収入	<u>23,521</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー 126,509

資金増加額（又は減少額） 586,306

資金期首残高 4,511,209

資金期末残高 3,924,903

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 15	130	55,864	53,726
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 10	(-) 15	130	55,864	53,726
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 15	130	57,376	41,414
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 10	(-) 15	130	57,376	41,414
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	1,512	12,312
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 0	0	1,512	12,312

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	2,874	1,344	572	240
	前 年 度	2,370	1,680	1,103	240
	比 較	504	336	531	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	13,236	10,622	0	0
	前 年 度	13,554	10,871	0	0
	比 較	318	249	0	0

明 細 書

(単位 人 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
109,720	18,593	128,313	
0	0	0	
109,720	18,593	128,313	
98,920	19,043	117,963	
0	0	0	
98,920	19,043	117,963	
10,800	450	10,350	
0	0	0	
10,800	450	10,350	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
4,117	0	0	729
4,219	0	0	729
102	0	0	0
退職給付費			
19,992			
6,648			
13,344			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,512	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	731
		その他の増減分	2,243
職員手当	12,312	制度改正に伴う増減分	261
		その他の増減分	12,573

(単位 千円)

説 明	備 考															
	平均昇給率 1.33 %															
人事異動等に伴う減少分	<table border="0"> <tr> <td>職員数の異動状況</td> <td>採用・退職の状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>{ 本年度 15 人</td> <td>{ 前年度退職者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>{ 前年度 15 人</td> <td>{ 本年度退職者(見込)</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>{ 増 減 0 人</td> <td>{ 前年度新採用者</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ 本年度新採用者(見込)</td> <td>0人</td> </tr> </table>	職員数の異動状況	採用・退職の状況		{ 本年度 15 人	{ 前年度退職者	0人	{ 前年度 15 人	{ 本年度退職者(見込)	2人	{ 増 減 0 人	{ 前年度新採用者	0人		{ 本年度新採用者(見込)	0人
職員数の異動状況	採用・退職の状況															
{ 本年度 15 人	{ 前年度退職者	0人														
{ 前年度 15 人	{ 本年度退職者(見込)	2人														
{ 増 減 0 人	{ 前年度新採用者	0人														
	{ 本年度新採用者(見込)	0人														
給与改定に伴う減少分 期末手当 261	令和2年県人事委員会勧告に準じた手当の改正状況 (1) 期末手当 <table border="1" data-bbox="778 1032 1469 1160"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 正 前</th> <th>改 正 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.55月</td> <td>2.50月</td> <td>R2.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	2.55月	2.50月	R2.12.1~							
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考													
年間支給率	2.55月	2.50月	R2.12.1~													
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 504 住居手当 336 通勤手当 531 超勤手当 102 期末手当 57 勤勉手当 249 退職給付費 13,344																

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,585	310,900
	平均給与月額(円)	366,238	332,254
	平均年齢(歳)	42.4	51.1
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	311,792	330,650
	平均給与月額(円)	370,542	353,223
	平均年齢(歳)	42.0	56.11

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,900	151,200	153,900	151,200
大学卒	186,500	-	186,500	-

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 7.7	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 5	(-) 38.5	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 3	(-) 23.0	3級	(-) 1	(-) 50.0
	4級	(-) 3	(-) 23.1	4級	(-) 1	(-) 50.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 1	(-) 7.7	-	(-) -	(-) -
	7級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	計	(-) 13	(-) 100.0	計	(-) 2	(-) 100.0
令和2年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 7.7	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 3	(-) 23.1	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 5	(-) 38.4	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 3	(-) 23.1	4級	(-) 2	(-) 100.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 1	(-) 7.7	-	(-) -	(-) -
	7級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	計	(-) 13	(-) 100.0	計	(-) 2	(-) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副主査	主 査	課長補佐 係 長	課 長	部次長 参 事	部 長 理 事
技 能 労 務 職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	15	13	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	13	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	14	12	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	15	13	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	13	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	15	13	2
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	

() 内は、再任用短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2 ~ 20% 加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2 ~ 20% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
南相馬市水道料金徴収等業務委託 (令和2年度契約分)	受託事業者との契約額	-	-

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	一般財源
自 令和3年度 至 令和7年度	限度額に同じ	全 額

令和2年度南相馬市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	984,412		
	(2) 受託業務収益	16,381		
	(3) 他会計負担金	66,804		
	(4) その他の営業収益	<u>1,135</u>	1,068,732	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	157,821		
	(2) 配水及び給水費	108,779		
	(3) 業務費	52,190		
	(4) 総係費	141,653		
	(5) 減価償却費	468,415		
	(6) 資産減耗費	<u>22,922</u>	<u>951,780</u>	
	営業利益			116,952
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	860		
	(2) 加入金	24,093		
	(3) 長期前受金戻入	103,767		
	(4) 雑収益	<u>513</u>	129,233	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,600		
	(2) 雑支出	<u>256</u>	<u>29,856</u>	<u>99,377</u>
	経常利益			216,329
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	2		
	(2) 過年度損益修正益	2		
	(3) その他特別利益	<u>50,452</u>	50,456	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	2		
	(2) 過年度損益修正損	546		
	(3) その他特別損失	<u>2</u>	<u>550</u>	<u>49,906</u>
	当年度純利益			266,235
	前年度繰越利益剰余金			25,438
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>51,086</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>342,759</u>

令和2年度南相馬市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		246,775
ロ 建 物	299,014	
減 価 償 却 累 計 額	<u>154,308</u>	144,706
ハ 構 築 物	16,600,722	
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,610,983</u>	8,989,739
ニ 機 械 及 び 装 置	3,480,066	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,131,590</u>	1,348,476
ホ 車 両 運 搬 具	32,874	
減 価 償 却 累 計 額	<u>6,480</u>	26,394
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	71,590	
減 価 償 却 累 計 額	<u>54,057</u>	17,533
ト リ ー ス 資 産	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
チ 建 設 仮 勘 定		<u>404,805</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

11,178,428

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,002
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

1,002

固 定 資 産 合 計

11,179,430

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,511,209
(2) 未 収 金	215,835	
貸 倒 引 当 金	<u>674</u>	215,161
(3) 貯 蔵 品		17,543
(4) 前 払 費 用		1,300
(5) 前 払 金		8,690
(6) 未 収 収 益		0
(7) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		4,753,903

3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>15,933,333</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	1,124,776		
ロ その他の企業債	<u>8,800</u>	1,133,576	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	90,710		
ロ 修繕引当金	128,967		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	219,677	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,353,253
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	166,130		
ロ その他の企業債	<u>1,300</u>	167,430	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金			194,851
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			0
(8) 前受収益			0
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	7,693		
ハ 法定福利費引当金	1,172		

二 修 繕 引 当 金	0		
水 特 別 修 繕 引 当 金	<u>0</u>	8,865	
(10) 預 り 金		63,246	
(11) そ の 他 流 動 負 債		<u>0</u>	
流 動 負 債 合 計			434,392
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 再 評 価 積 立 金	0		
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	480,671		
収 益 化 累 計 額	<u>210,696</u>	269,975	
ハ 寄 附 金	17,279		
収 益 化 累 計 額	<u>12,451</u>	4,828	
ニ 補 助 金	1,873,371		
収 益 化 累 計 額	<u>517,786</u>	1,355,585	
ホ 工 事 負 担 金	1,451,100		
収 益 化 累 計 額	<u>559,775</u>	891,325	
ヘ 保 険 差 益	8,054		
収 益 化 累 計 額	<u>6,537</u>	1,517	
ト 再 評 価 差 益	0		
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	0	
チ その他 長 期 前 受 金	278,028		
収 益 化 累 計 額	<u>131,219</u>	146,809	
リ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>99,280</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,769,319</u>
負 債 合 計			<u>4,556,964</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	61,556		
ロ 組 入 資 本 金	6,702,509		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>286,527</u>	<u>7,050,592</u>	
資 本 金 合 計			7,050,592
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ再評価積立金	0	
ロ受贈財産評価額	330	
ハ寄附金	23	
ニ補助金	23,942	
ホ工事負担金	34,586	
ヘ保険差益	0	
ト再評価差益	0	
チその他資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		58,881
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	367,888	
ロ利益積立金	30,000	
ハ建設改良積立金	3,511,249	
ニ災害準備積立金	15,000	
ホ当年度未処分利益剰余金	<u>342,759</u>	
利益剰余金合計		<u>4,266,896</u>
剰余金合計		<u>4,325,777</u>
資本合計		<u>11,376,369</u>
負債・資本合計		<u>15,933,333</u>

令和3年度南相馬市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		246,924
ロ 建 物	299,012	
減 価 償 却 累 計 額	<u>161,752</u>	137,260
ハ 構 築 物	17,172,398	
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,001,327</u>	9,171,071
ニ 機 械 及 び 装 置	4,028,581	
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,225,205</u>	1,803,376
ホ 車 両 運 搬 具	34,086	
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,509</u>	21,577
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	75,513	
減 価 償 却 累 計 額	<u>59,773</u>	15,740
ト リ ー ス 資 産	0	
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0
チ 建 設 仮 勘 定		<u>481,202</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

11,877,150

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,002
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

1,002

固 定 資 産 合 計

11,878,152

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,924,903
(2) 未 収 金	128,737	
貸 倒 引 当 金	<u>644</u>	128,093
(3) 貯 蔵 品		25,133
(4) 前 払 費 用		1,157
(5) 前 払 金		8,690
(6) 未 収 収 益		0
(7) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		4,087,976

3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>15,966,128</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	975,488		
ロ その他の企業債	<u>5,972</u>	981,460	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	110,702		
ロ 修繕引当金	128,967		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	239,669	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,221,129
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	166,688		
ロ その他の企業債	<u>2,828</u>	169,516	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0
(5) 未払金		183,269	
(6) 未払費用			0
(7) 前受金			0
(8) 前受収益			0
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	7,745		
ハ 法定福利費引当金	1,179		

二 修 繕 引 当 金	0		
水 特 別 修 繕 引 当 金	<u>0</u>	8,924	
(10) 預 り 金		63,246	
(11) そ の 他 流 動 負 債		<u>0</u>	
流 動 負 債 合 計			424,955
6 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 再 評 価 積 立 金	0		
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	480,671		
収 益 化 累 計 額	<u>220,898</u>	259,773	
ハ 寄 附 金	17,279		
収 益 化 累 計 額	<u>12,789</u>	4,490	
ニ 補 助 金	1,910,278		
収 益 化 累 計 額	<u>573,909</u>	1,336,369	
ホ 工 事 負 担 金	1,525,318		
収 益 化 累 計 額	<u>591,608</u>	933,710	
ヘ 保 険 差 益	8,054		
収 益 化 累 計 額	<u>6,537</u>	1,517	
ト 再 評 価 差 益	0		
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	0	
チ その他長期前受金	297,152		
収 益 化 累 計 額	<u>136,856</u>	160,296	
リ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>99,280</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>2,795,435</u>
負 債 合 計			<u>4,441,519</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	61,556		
ロ 組 入 資 本 金	6,753,595		
ハ 繰 入 資 本 金	<u>310,048</u>	<u>7,125,199</u>	
資 本 金 合 計			7,125,199
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			

イ 再 評 価 積 立 金	0	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	330	
ハ 寄 附 金	23	
ニ 補 助 金	23,942	
ホ 工 事 負 担 金	34,586	
ヘ 保 険 差 益	0	
ト 再 評 価 差 益	0	
チ その他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		58,881
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	381,563	
ロ 利 益 積 立 金	30,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	3,095,911	
ニ 災 害 準 備 積 立 金	15,000	
ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>818,055</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,340,529</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,399,410</u>
資 本 合 計		<u>11,524,609</u>
負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>15,966,128</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額(12月から3月までの4か月間)を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、246,436千円である

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当市水道事業は、原町水道事業及び小高簡易水道事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、2つの報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市水道事業	原町水道事業	原町区全域への給水業務
	小高簡易水道事業	小高区(市街地等の一部)への給水業務

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区分	原町水道事業	小高簡易水道事業	合計
営業収益	947,543	126,524	1,074,067
営業費用	857,287	195,768	1,053,055
営業損益	90,256	69,244	21,012
経常損益	158,242	34,703	123,539
資産	13,359,659	2,606,469	15,966,128
負債	2,464,288	1,977,231	4,441,519

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金7,693千円、法定福利費引当金1,172千円を取崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金845千円を取崩すこととする。

(3) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(4) 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価格

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和 3 年 度

南相馬市病院事業会計予算

令和3年度南相馬市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度南相馬市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分		予 定 量	内 訳	
			総合病院	小高診療所
(1) 病 床 数		300床	300床 (一般250床、療養50床)	0床
(2) 年間患者数	ア 入 院	53,655人	53,655人	0人
	イ 外 来	72,842人	68,486人	4,356人
(3) 一日平均患者数	ア 入 院	147人	147人	0人
	イ 外 来	301人	283人	18人
(4) 建設改良計画	ア 建 物 建設費	201,750千円	54,000千円	147,750千円
	イ 器 械 備 品 購入費	116,919千円	99,919千円	17,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 総合病院事業収益	4,806,888 千円
第1項 医業収益	3,427,748 千円
第2項 医業外収益	1,379,137 千円
第3項 特別利益	3 千円
第2款 小高診療所事業収益	97,360 千円
第1項 医業収益	22,413 千円
第2項 医業外収益	74,944 千円

第3項 特別利益	3	千円
収益的収入合計	4,904,248	千円
支 出		
第1款 総合病院事業費用	5,228,937	千円
第1項 医業費用	4,993,724	千円
第2項 医業外費用	205,211	千円
第3項 特別損失	2	千円
第4項 予備費	30,000	千円
第2款 小高診療所事業費用	142,106	千円
第1項 医業費用	115,386	千円
第2項 医業外費用	16,718	千円
第3項 特別損失	2	千円
第4項 予備費	10,000	千円
収益的支出合計	5,371,043	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額253,955千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,615千円及び過年度分損益勘定留保資金252,340千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 総合病院資本的収入	407,332	千円
第1項 企業債	140,600	千円
第2項 出資金	253,424	千円
第3項 補助金	13,308	千円
第2款 小高診療所資本的収入	173,331	千円
第1項 企業債	43,600	千円
第2項 出資金	8,623	千円
第3項 補助金	121,108	千円
資本的収入合計	580,663	千円
支 出		
第1款 総合病院資本的支出	653,120	千円
第1項 建設改良費	153,919	千円

第2項	企業債償還金	449,519	千円
第3項	長期貸付金	19,680	千円
第4項	基金造成費	2	千円
第5項	予備費	30,000	千円
第2款	小高診療所資本的支出	181,498	千円
第1項	建設改良費	164,750	千円
第2項	企業債償還金	16,748	千円
	資本的支出合計	834,618	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度医師修学資金貸付金	令和4年度から 令和8年度まで	14,100千円
令和3年度専門医研修資金貸付金	令和4年度から 令和7年度まで	10,560千円
令和3年度医師修学資金(臨時特例)貸付金	令和4年度から 令和8年度まで	28,800千円
給食業務委託	令和4年度から 令和8年度まで	受託事業者との契約額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
総合病院 病院事業債 (建物附属設備更新事業)	54,000	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	年 3.0%以 内(ただし、 利率見直し 方法で借り 入れる資金 について、利 率の見直しを 行った後にお	融資条件の定め ある資金につ いては、その 融資の条件に より、その他 の資金につ いては相手方 との協定によ るものとする。 ただし、繰上 償還を
総合病院 病院事業債 (医療機器整備事業)	86,600			
小高診療所 病院事業債 (建物建設事業)	40,200			

小高診療所 病院事業債 (医療機器整備事業)	3,400		いては当該 見直し後の 利率)	し、償還年限を短縮 し又は低利債に借り 換えることができるも のとする。
計	184,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(ア)職員給与費 2,840,824千円

(イ)交際費 1,048千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業のため一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、30,380千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、495,439千円である。

令和3年3月3日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

令和3年度南相馬市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院 事業収益			4,806,888	
	1 医業収益		3,427,748	
		1 入院収益	2,175,989	年間延患者数 53,655人
		2 外来収益	946,904	年間延患者数 68,486人
		3 その他医業収益	304,855	公衆衛生活動・室料差額等
	2 医業外収益		1,379,137	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	30,380	負担区分に基づかない一般会計補助金 30,380
		3 補助金	466,266	
		4 負担金交付金	586,008	負担区分に基づく一般会計負担金 577,503 負担区分に基づかない一般会計負担金 8,505
		5 院内保育施設収益	69,952	
		6 長期前受金戻入	195,138	
		7 その他医業外収益	31,392	
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 賠償金	1	
		3 その他特別利益	1	
2 小高診療所 事業収益			97,360	
	1 医業収益		22,413	
		1 外来収益	18,730	年間延患者数 4,356人
		2 その他医業収益	3,683	公衆衛生活動・文書料等
	2 医業外収益		74,944	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 補助金	69,550	
		3 負担金交付金	2,405	負担区分に基づく一般会計負担金 2,405
		4 長期前受金戻入	2,813	
		5 その他医業外収益	175	
	3 特別利益		3	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 賠償金	1	
3 その他特別利益		1		
収益的収入合計			4,904,248	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 総合病院 事業費用			5,228,937		
	1 医業費用		4,993,724		
		1 給与費	2,772,938	職員給与費等	
		2 材料費	681,375	医薬品、診療材料等	
		3 経費	1,063,731	委託料、消耗品等管理経費	
		4 減価償却費	430,951	有形固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	3,400		
		6 研究研修費	41,329		
	2 医業外費用		205,211		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,751		
		2 院内保育施設費	72,987		
		3 雑損失	88,177		
		4 消費税及び 地方消費税	12,295		
		5 その他医業外費用	1		
	3 特別損失		2		
		1 過年度損益修正損	1		
		2 その他特別損失	1		
	4 予備費		30,000		
		1 予備費	30,000		
	2 小高診療所 事業費用			142,106	
1 医業費用			115,386		
		1 給与費	81,826	職員給与費等	
		2 材料費	3,127	医薬品、診療材料等	
		3 経費	25,906	委託料、消耗品等管理経費	
		4 減価償却費	3,444	有形固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	81		
		6 研究研修費	1,002		
2 医業外費用			16,718		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	523		
		2 雑損失	16,194		
		3 消費税及び 地方消費税	1		
3 特別損失			2		
		1 過年度損益修正損	1		
		2 その他特別損失	1		
4 予備費			10,000		
		1 予備費	10,000		
収益的支出合計			5,371,043		

資本的收入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院 資本的收入			407,332	
	1 企業債		140,600	
		1 企業債	140,600	
	2 出資金		253,424	
		1 他会計出資金	253,424	
	3 補助金		13,308	
1 補助金		13,308		
2 小高診療所 資本的收入			173,331	
	1 企業債		43,600	
		1 企業債	43,600	
	2 出資金		8,623	
		1 他会計出資金	8,623	
	3 補助金		121,108	
1 補助金		121,108		
資本的收入合計			580,663	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 総合病院 資本の支出			653,120	
	1 建設改良費		153,919	
		1 建物建設費	54,000	
		2 器械備品購入費	99,919	
	2 企業債償還金		449,519	
		1 企業債償還金	449,519	企業債償還元金
	3 長期貸付金		19,680	
		1 医師修学資金貸付金	11,280	
		2 専門医研修資金貸付金	2,640	
		3 医師修学資金(臨時特例)貸付金	5,760	
	4 基金造成費		2	
		1 医師修学(臨時特例)資金貸与基金	2	
	5 予備費		30,000	
1 予備費		30,000		
2 小高診療所 資本の支出			181,498	
	1 建設改良費		164,750	
		1 建物建設費	147,750	
		2 器械備品購入費	17,000	
	2 企業債償還金		16,748	
1 企業債償還金		16,748	企業債償還元金	
資本の支出合計			834,618	

令和3年度 南相馬市病院事業 予定キャッシュ・フロー計算書
 < 間接法 >
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 当年度純利益	471,978
	(2) 減価償却費	434,395
	(3) 固定資産除却費	1,001
	(4) 貸倒引当金の増減額(は減少)	246
	(5) 退職給付引当金の増減額(は減少)	85,756
	(6) 賞与引当金の増減額(は減少)	30
	(7) 長期前受金戻入額	197,951
	(8) 受取利息及び配当金	2
	(9) 支払利息	32,274
	(10) 未収金の増減額(は増加)	22,704
	(11) 棚卸資産の増減額(は増加)	2,477
	(12) 未払金の増減額(は減少)	11,436
	(13) その他流動資産の増減額(は増加)	300,000
	(14) その他流動負債の増減額(は減少)	300,000
	小計	102,976
	(15) 受取利息及び配当金	2
	(16) 利息の支払額	32,274
	業務活動によるキャッシュ・フロー	135,248
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	316,974
	(2) 県補助金による収入	134,416
	(3) 長期貸付金による支出	19,680
	(4) 基金造成による支出	2
	(5) 未収金の増減額(は増加)	25,908
	(6) 未払金の増減額(は減少)	64,114
	投資活動によるキャッシュ・フロー	240,446
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(1) 建設改良企業債による収入	184,200
	(2) 建設改良企業債の償還による支出	466,267
	(3) 他会計からの出資による収入	262,047
	財務活動によるキャッシュ・フロー	20,020
	資金増加額	395,714
	資金期首残高	1,112,475
	資金期末残高	716,761

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(41) 358	364,319	1,163,451	914,785
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(41) 358	364,319	1,163,451	914,785
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(42) 365	339,167	1,157,147	930,976
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(42) 365	339,167	1,157,147	930,976
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(1) 7	25,152	6,304	16,191
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(1) 7	25,152	6,304	16,191

() 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	23,346	15,613	20,281	128,728
	前 年 度	22,440	13,955	19,620	131,297
	比 較	906	1,658	661	2,569
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	260,560	184,247	11,594	20,439
	前 年 度	270,632	189,371	11,598	21,320
比 較	10,072	5,124	4	881	

報酬には、パートタイム会計年度任用職員の超勤手当を含む

明 細 書

(単位 人 千円)

計	法定福利費	合 計	備 考
2,442,555	398,269	2,840,824	
0	0	0	
2,442,555	398,269	2,840,824	
2,427,290	373,444	2,800,734	
0	0	0	
2,427,290	373,444	2,800,734	
15,265	24,825	40,090	
0	0	0	
15,265	24,825	40,090	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
127,602	3,800	142	15,292
130,321	3,920	142	14,654
2,719	120	0	638
退職給付費			
103,141			
101,706			
1,435			

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(-) 261	293,068	984,146	839,159
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(-) 261	293,068	984,146	839,159
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 12	(-) 269	257,887	1,002,547	867,592
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 12	(-) 269	257,887	1,002,547	867,592
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 8	35,181	18,401	28,433
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 8	35,181	18,401	28,433

() 内は、再任用短時間勤務職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	23,346	15,613	15,863	125,794
	前 年 度	22,440	13,955	15,611	130,209
	比 較	906	1,658	252	4,415
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	224,255	184,247	11,594	20,439
	前 年 度	237,777	189,371	11,598	21,320
比 較	13,522	5,124	4	881	

(単位 人 千円)

計	法定福利費	合 計	備 考
2,116,373	338,359	2,454,732	
0	0	0	
2,116,373	338,359	2,454,732	
2,128,026	328,913	2,456,939	
0	0	0	
2,128,026	328,913	2,456,939	
11,653	9,446	2,207	
0	0	0	
11,653	9,446	2,207	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
111,102	840	142	15,292
118,397	1,200	142	14,654
7,295	360	0	638
退職給付費			
90,632			
90,918			
286			

1 総括
イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本年度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(41) 97	71,251	179,305	75,626
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(41) 97	71,251	179,305	75,626
前年度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(42) 96	81,280	154,600	63,384
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(42) 96	81,280	154,600	63,384
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(1) 1	10,029	24,705	12,242
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(1) 1	10,029	24,705	12,242

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	4,418	2,934
	前 年 度	0	0	4,009	1,088
	比 較	0	0	409	1,846
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	36,305	0	0	0
	前 年 度	32,855	0	0	0
比 較	3,450	0	0	0	

報酬には、パートタイム会計年度任用職員の超勤手当を含む

(単位 人 千円)

計	法定福利費	合 計	備 考
326,182	59,910	386,092	
0	0	0	
326,182	59,910	386,092	
299,264	44,531	343,795	
0	0	0	
299,264	44,531	343,795	
26,918	15,379	42,297	
0	0	0	
26,918	15,379	42,297	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
16,500	2,960	0	0
11,924	2,720	0	0
4,576	240	0	0
退職給付費			
12,509			
10,788			
1,721			

2 給料・報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給料・報酬	31,456	給与改定に伴う増減分	0
		制度改正に伴う増加分	0
		昇給に伴う増加分	14,129
		その他の増減分	17,327
職員手当	16,191	制度改正に伴う増減分	8,572
		その他の増減分	7,619

(単位 千円)

説 明	備 考																				
	平均昇給率 1.55%																				
人事異動等に伴う減少分 <div style="text-align: right;">32,530</div> 非常勤医師等の勤務回数増等に伴う増加分 <div style="text-align: right;">35,181</div> 会計年度任用職員（フルタイム）の人事異動に伴う増加分 <div style="text-align: right;">24,705</div> 会計年度任用職員（パート）の人事異動に伴う減少分 <div style="text-align: right;">10,029</div>	職員数の異動状況 採用・退職の状況 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">本年度 358人</td> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">前年度退職者</td> <td style="border: none; text-align: right;">26人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">前年度 365人</td> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">本年度退職者（見込）</td> <td style="border: none; text-align: right;">6人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">増 減 7人</td> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">前年度新採用者</td> <td style="border: none; text-align: right;">107人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">本年度新採用者（見込）</td> <td style="border: none; text-align: right;">31人</td> </tr> </table>	{	本年度 358人	{	前年度退職者	26人	{	前年度 365人	{	本年度退職者（見込）	6人	{	増 減 7人	{	前年度新採用者	107人			{	本年度新採用者（見込）	31人
{	本年度 358人	{	前年度退職者	26人																	
{	前年度 365人	{	本年度退職者（見込）	6人																	
{	増 減 7人	{	前年度新採用者	107人																	
		{	本年度新採用者（見込）	31人																	
給与改定に伴う減少分 期末手当 <div style="text-align: right;">8,572</div>	令和2年度県人事委員会勧告に準じた手当の改正状況 (1) 期末手当 <table border="1" style="margin-left: 20px; width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 25%;">改 正 前</th> <th style="width: 25%;">改 正 後</th> <th style="width: 25%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.55月</td> <td>2.50月</td> <td>R2.12.1～</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	2.55月	2.50月	R2.12.1～												
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考																		
年間支給率	2.55月	2.50月	R2.12.1～																		
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 906 住居手当 1,658 通勤手当 661 特殊勤務手当 2,569 超勤手当 2,719 宿日直手当 120 特別調整額 638 期末手当 1,500 勤勉手当 5,124 夜勤手当 4 地域手当 881 退職給付費 1,435																					

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）
令和 3 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	317,973	239,800	668,571	284,970	294,022
	平均給与月額（円）	470,142	252,096	1,449,721	333,802	412,419
	平均年齢（歳）	43.3	36.8	49.9	38.9	39.2
令和 2 年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	333,050	213,925	645,483	277,897	290,126
	平均給与月額（円）	424,342	226,224	1,392,696	336,288	402,340
	平均年齢（歳）	44.8	33.8	44.9	37.0	38.1

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和 3 年 1 月 1 日現在	1 級	(-)	3	13.6	1 級	0	0.0
	2 級	(-)	4	18.2	2 級	0	0.0
	3 級	(-)	3	13.6	3 級	3	100.0
	4 級	(-)	8	36.4	4 級	0	0.0
	5 級	(-)	2	9.2	5 級	0	0.0
	6 級	(-)	1	4.5			
	7 級	(-)	1	4.5			
	計	(-)	22	100.0	計	3	100.0
令和 2 年 1 月 1 日現在	1 級	(-)	3	14.3	1 級	1	25.0
	2 級	(-)	2	9.5	2 級	2	50.0
	3 級	(-)	5	23.8	3 級	1	25.0
	4 級	(-)	7	33.3	4 級	0	0.0
	5 級	(-)	1	4.8	5 級	0	0.0
	6 級	(-)	2	9.5			
	7 級	(-)	1	4.8			
	計	(-)	21	100.0	計	4	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	医療職(二)	医療職(三)	一般会計の制度
					一般行政職
高 校 卒	153,900	151,200	-	-	153,900
准 看 養 成 卒	-	-	-	168,800	-
短 大 卒	-	-	172,000	196,400	-
短 大 3 卒	-	-	183,100	204,900	-
大 学 卒	186,500	-	194,900	214,300	186,500

医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	(-) 0	(-) 0.0	1 級	(-) 0	(-) 0.0	1 級	(-) 0	(-) 0.0
2 級	(-) 1	(-) 7.1	2 級	(-) 14	(-) 28.0	2 級	(-) 46	(-) 31.1
3 級	(-) 3	(-) 21.5	3 級	(-) 15	(-) 30.0	3 級	(-) 13	(-) 8.8
4 級	(-) 9	(-) 64.3	4 級	(-) 14	(-) 28.0	4 級	(-) 77	(-) 52.0
5 級	(-) 1	(-) 7.1	5 級	(-) 4	(-) 8.0	5 級	(-) 9	(-) 6.1
			6 級	(-) 3	(-) 6.0	6 級	(-) 2	(-) 1.3
			7 級	(-) 0	(-) 0.0	7 級	(-) 1	(-) 0.7
計	(-) 14	(-) 100.0	計	(-) 50	(-) 100.0	計	(-) 148	(-) 100.0
1 級	(-) 0	(-) 0.0	1 級	(-) 1	(-) 1.9	1 級	(-) 1	(-) 0.7
2 級	(-) 0	(-) 0.0	2 級	(-) 16	(-) 29.6	2 級	(-) 44	(-) 29.5
3 級	(-) 6	(-) 40.0	3 級	(-) 16	(-) 29.6	3 級	(-) 19	(-) 12.8
4 級	(-) 8	(-) 53.3	4 級	(-) 13	(-) 24.1	4 級	(-) 73	(-) 49.0
5 級	(-) 1	(-) 6.7	5 級	(-) 6	(-) 11.1	5 級	(-) 10	(-) 6.7
			6 級	(-) 2	(-) 3.7	6 級	(-) 2	(-) 1.3
			7 級	(-) 0	(-) 0.0	7 級	(-) 0	(-) 0.0
計	(-) 15	(-) 100.0	計	(-) 54	(-) 100.0	計	(-) 149	(-) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主 事	副 主 査	主 査	課 長 補 佐 係 長
技 能 労 務 職	介 護 員	介 護 員	主 任 介 護 員	主 任 技 能 員
医 療 職 (一)	医 員	医 長	科 長	副 院 長 診 療 部 長 副 診 療 部 長
医 療 職 (二)	医 療 技 師	医 療 技 師 薬 剤 師	医 療 技 師 薬 剤 師	主 任 医 療 技 師 主 任 薬 剤 師
医 療 職 (三)	准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	副 看 護 師 長 主 任 助 産 師 主 任 看 護 師

(4) 昇給

区分		合計	行政職	技能労務職	医療職(一)	
本年度	職員数(A)(人)	241	20	4	13	
	昇給に係る職員数(B)(人)	225	19	3	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	0			
		2号給(人)	2			
		3号給(人)	1			
		4号給(人)	222	19	3	8
		7号給(人)	0			
8号給(人)	0					
比率(B)/(A)(%)		93.4	95.0	75.0	61.5	
前年度	職員数(A)(人)	243	21	4	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	237	20	4	11	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0
		2号給(人)	4	0	0	2
		3号給(人)	0	0	0	0
		4号給(人)	233	20	4	9
		7号給(人)	0	0	0	0
8号給(人)	0	0	0	0		
比率(B)/(A)(%)		97.5	95.2	100.0	73.3	

5 級	6 級	7 級
課 長	事 務 次 長	事 務 部 長
	参 事	事 務 長
技 能 長		
院 長		
技 師 長 補 佐	技 師 長	参 事
看 護 師 長	副 看 護 部 長	副 院 長
	總 看 護 師 長	看 護 部 長

医療職（二）	医療職（三）
49	155
47	148
	2
	1
47	145
95.9	95.5
54	149
54	148
0	0
1	1
0	0
53	147
0	0
0	0
100.0	99.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)	22.1	0.1	51.8	1.9	26.3
支給対象職員の比率(%) 令和3年1月1日現在	63.3	9.1	100.0	34.0	79.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	110,400	3,000	346,073	16,235	97,718
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊診療手当 準深夜手当	防疫等作業手当	特殊診療手当 医学研究手当 手術手技手当	防疫等作業手当	準深夜手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の 階級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	

()内は、再任用短時間勤務職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	なし
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2~20%加算)	なし

(8) 地域手当

支給対象職員	支給率(%)	支給対象人数(人)	国の指定基準に基づ く支給率(%)
医療職(一)表適用職員	16	15	16

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					企業債	国・県 補助金	その他	損益勘 定留保 資金
2 小高診 療所資本 的支出	1 建設改 良費	小高診療 所整備事 業		千円	千円	千円	千円	千円
			2	146,130	146,100			30
			3	147,750	40,200	107,508		42
			計	293,880	186,300	107,508		72

する調書

前々年度 未までの 支払義務 発生額	前年度未 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 未までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
千円	千円 114,235	千円	千円 114,235	千円	% 38.9	通次繰越 31,895 千円
		179,645	179,645		61.1	
	114,235	179,645	293,880		100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
医師修学資金貸付金 (平成28年度)	28,200 (14,100)	自平成29年度 至令和2年度	11,280
医師修学資金貸付金 (令和元年度)	42,300 (28,200)	令和2年度	5,640
清掃業務委託 (令和元年度)	受託事業者との契約額 (184,338)	令和2年度	61,446
警備業務委託 (令和元年度)	受託事業者との契約額 (93,500)	令和2年度	29,150
医療材料等定数管理業務委託 (令和2年度)	21,226 (21,226)	-	-
検体検査業務委託 (令和2年度)	受託事業者との契約額	-	-
院内保育所管理運営業務委託 (令和2年度)	受託事業者との契約額	-	-

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
令和3年度	2,820	損益勘定留保資金
自令和3年度 至令和6年度	22,560	損益勘定留保資金
自令和3年度 至令和4年度	122,892	医業収益
自令和3年度 至令和4年度	64,350	医業収益
自令和3年度 至令和5年度	21,226	医業収益
自令和3年度 至令和7年度	限度額に同じ	医業収益
自令和3年度 至令和5年度	限度額に同じ	医業外収益

令和2年度南相馬市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(総 合 病 院)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	2,019,415		
(2) 外 来 収 益	878,545		
(3) そ の 他 医 業 収 益	265,565	3,163,525	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	2,533,193		
(2) 材 料 費	643,787		
(3) 経 費	986,380		
(4) 減 価 償 却 費	436,184		
(5) 資 産 減 耗 費	16,050		
(6) 研 究 研 修 費	24,097	4,639,691	
医 業 損 失			1,476,166
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1		
(2) 他 会 計 補 助 金	35,794		
(3) 補 助 金	470,226		
(4) 負 担 金 交 付 金	538,158		
(5) 院 内 保 育 施 設 収 益	57,392		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	201,613		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	22,361	1,325,545	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,176		
(2) 院 内 保 育 施 設 費	55,490		
(3) 雑 損 失	198,988		
(4) そ の 他 医 業 外 費 用	1	296,655	1,028,890
経 常 損 失			447,276
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(2) 賠 償 金	1		
(3) そ の 他 特 別 利 益	80,800	80,802	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(3) そ の 他 特 別 損 失	80,800	80,801	1
当 年 度 純 損 失			447,275
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,308,940
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,756,215

(小 高 診 療 所)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1		
(2) 外 来 収 益	15,552		
(3) そ の 他 医 業 収 益	3,712	19,265	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	77,837		
(2) 材 料 費	1,920		
(3) 経 費	27,761		
(4) 減 価 償 却 費	3,444		
(5) 資 産 減 耗 費	81		
(6) 研 究 研 修 費	298	111,341	
医 業 損 失			92,076
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	12		
(2) 他 会 計 補 助 金	0		
(3) 補 助 金	73,782		
(4) 負 担 金 交 付 金	2,358		
(5) 院 内 保 育 施 設 収 益	0		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	2,813		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	62	79,027	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28		
(2) 院 内 保 育 施 設 費	0		
(3) 雑 損 失	28,435		
(4) そ の 他 医 業 外 費 用	0	28,463	50,564
経 常 損 失			41,512
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	7		
(2) 賠 償 金	1		
(3) そ の 他 特 別 利 益	2,947	2,955	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	143		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(3) そ の 他 特 別 損 失	550	694	2,261
当 年 度 純 損 失			39,251
前 年 度 繰 越 剰 余 金			758,437
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			719,186
(病 院 事 業)			
当 年 度 純 損 失			486,526
前 年 度 繰 越 欠 損 金			550,503
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,037,029

令和2年度南相馬市病院事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		551,662		
ロ 建 物	9,289,105			
建物減価償却累計額	<u>3,215,793</u>	6,073,312		
ハ 構 築 物	105,431			
構築物減価償却累計額	<u>84,654</u>	20,777		
ニ 器 械 備 品	3,611,192			
器械備品減価償却累計額	<u>2,871,101</u>	740,091		
ホ 車 両 運 搬 具	46,560			
車両運搬具減価償却累計額	<u>43,784</u>	2,776		
ヘ リー ス 資 産	0			
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>259,586</u>		
有形固定資産合計			7,648,204	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,351		
ロ リー ス 資 産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			1,351	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金	64,390			
貸倒引当金	<u>0</u>	64,390		
ロ 基 金		108,196		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		0		
ニ 減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>172,586</u>	
固定資産合計				7,822,141
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,112,475	
(2) 未 収 金		1,039,685		
貸倒引当金		<u>3,116</u>	1,036,569	
(3) 受 取 手 形		0		
貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(4) 貯 蔵 品			44,599	

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	354,860	196,802
ロ 建物	9,153,189	135,916
建物減価償却累計額	3,128,188	87,605
ハ 構築物	105,431	0
構築物減価償却累計額	84,654	0
ニ 器械備品	3,593,233	17,959
器械備品減価償却累計額	2,853,142	17,959
ホ 車両運搬具	43,442	3,118
車両運搬具減価償却累計額	40,747	3,037
ヘ リース資産	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定	0	259,586
有形固定資産合計	7,143,424	504,780
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,250	101
ロ リース資産	0	0
無形固定資産合計	1,250	101
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	64,390	0
貸倒引当金	0	0
ロ 基金	108,196	0
ハ 長期前払消費税	0	0
ニ 減価償却累計額	0	0
投資その他の資産合計	172,586	0
固定資産合計	7,317,260	504,881
2 流動資産		
(1) 現金預金	125,613	986,862
(2) 未収金	960,434	79,251
貸倒引当金	3,116	0
(3) 受取手形	0	0
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品	44,506	93

(5)	短期貸付金	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6)	前払費用		5,091	
(7)	未収収益	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8)	その他流動資産		<u>300,072</u>	
	流動資産合計			2,498,806
3線	延勘定			
(1)	災害による損失		0	
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u>10,320,947</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
(5) 短期貸付金	0	0
貸倒引当金	0	0
(6) 前払費用	5,091	0
(7) 未収収益	0	0
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産	72	300,000
流動資産合計	1,132,600	1,366,206
3線 延勘定		
(1) 災害による損失	0	0
繰延勘定合計	0	0
資産合計	8,449,860	1,871,087

負 債 の 部

4 固 定 負 債	千円	千円	千円	千円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,653,615		
ロ その他の企業債		<u>0</u>	2,653,615	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		147,028		
ロ 特別修繕引当金		0		
ハ その他引当金		<u>0</u>	<u>147,028</u>	
固 定 負 債 合 計				2,800,643
5 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		466,267		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	466,267	
(3) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(4) リ ー ス 債 務			0	
(5) 未 払 金			387,353	
(6) 前 受 収 益			0	
(7) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		136,136		
ハ 修繕引当金		0		
ニ 特別修繕引当金		0		
ホ その他引当金		<u>0</u>	136,136	
(8) その他流動負債				
イ 預り金		36,596		
ロ その他流動負債		<u>300,500</u>	<u>337,096</u>	
流 動 負 債 合 計				1,326,852

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
4 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,409,663	243,952
ロ その他の企業債	0	0
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) リース債務	0	0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	105,139	41,889
ロ 特別修繕引当金	0	0
ハ その他引当金	0	0
固定負債合計	2,514,802	285,841
5 流動負債		
(1) 一時借入金	0	0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	449,519	16,748
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(4) リース債務	0	0
(5) 未払金	322,011	65,342
(6) 前受収益	0	0
(7) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	0
ロ 賞与引当金	133,687	2,449
ハ 修繕引当金	0	0
ニ 特別修繕引当金	0	0
ホ その他引当金	0	0
(8) その他流動負債		
イ 預り金	35,900	696
ロ その他流動負債	300,500	0
流動負債合計	1,241,617	85,235

6	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,960,531	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>1,145,964</u>	
	繰延収益合計		<u>2,814,567</u>
	負債合計		6,942,062

資 本 の 部

7	資本金		4,149,599
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	158,215	
	ロ 補助金	0	
	ハ 寄附金	<u>108,100</u>	
	資本剰余金合計		266,315
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,037,029</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,037,029</u>
	剰余金合計		<u>770,714</u>
	資本合計		<u>3,378,885</u>
	負債・資本合計		<u>10,320,947</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,798,320	162,211
(2) 長期前受金収益化累計額	1,041,569	104,395
繰延収益合計	2,756,751	57,816
負債合計	6,513,170	428,892
7 資本金	3,584,805	564,794
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	158,215
ロ 補助金	0	0
ハ 寄附金	108,100	0
資本剰余金合計	108,100	158,215
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,756,215	719,186
利益剰余金合計	1,756,215	719,186
剰余金合計	1,648,115	877,401
資本合計	1,936,690	1,442,195
負債・資本合計	8,449,860	1,871,087

令和3年度南相馬市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		551,662		
ロ 建 物	9,732,101			
建物減価償却累計額	<u>3,404,719</u>	6,327,382		
ハ 構 築 物	105,431			
構築物減価償却累計額	<u>86,773</u>	18,658		
ニ 器 械 備 品	3,743,755			
器械備品減価償却累計額	<u>3,113,927</u>	629,828		
ホ 車 両 運 搬 具	46,560			
車両運搬具減価償却累計額	<u>44,308</u>	2,252		
ヘ リ ー ス 資 産	0			
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建 設 仮 勘 定		0		
有形固定資産合計			7,529,782	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		1,351		
ロ リ ー ス 資 産		0		
無形固定資産合計			1,351	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 貸 付 金	84,070			
貸倒引当金	<u>0</u>	84,070		
ロ 基 金		108,198		
ハ 長 期 前 払 消 費 税		0		
ニ 減 価 償 却 累 計 額		<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>192,268</u>	
固定資産合計				7,723,401
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			716,761	
(2) 未 収 金		991,073		
貸倒引当金		<u>2,870</u>	988,203	
(3) 受 取 手 形		0		
貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(4) 貯 蔵 品			42,122	

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	354,860	196,802
ロ 建物	9,202,280	529,821
建物減価償却累計額	3,314,301	90,418
ハ 構築物	105,431	0
構築物減価償却累計額	86,773	0
ニ 器械備品	3,710,342	33,413
器械備品減価償却累計額	3,095,337	18,590
ホ 車両運搬具	43,442	3,118
車両運搬具減価償却累計額	41,271	3,037
ヘ リース資産	0	0
リース資産減価償却累計額	0	0
ト 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	6,878,673	651,109
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	1,250	101
ロ リース資産	0	0
無形固定資産合計	1,250	101
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	84,070	0
貸倒引当金	0	0
ロ 基金	108,198	0
ハ 長期前払消費税	0	0
ニ 減価償却累計額	0	0
投資その他の資産合計	192,268	0
固定資産合計	7,072,191	651,210
2 流動資産		
(1) 現金預金	120,130	596,631
(2) 未収金	915,606	75,467
貸倒引当金	2,870	0
(3) 受取手形	0	0
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品	42,108	14

(5)	短期貸付金	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(6)	前払費用		5,091	
(7)	未収収益	0		
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(8)	その他流動資産	600,072	<u>600,072</u>	
	流動資産合計			2,352,249
3線	延勘定			
(1)	災害による損失		0	
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u>10,075,650</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
(5) 短期貸付金	0	0
貸倒引当金	0	0
(6) 前払費用	5,091	0
(7) 未収収益	0	0
貸倒引当金	0	0
(8) その他流動資産	72	600,000
流動資産合計	1,080,137	1,272,112
3線 延勘定		
(1) 災害による損失	0	0
繰延勘定合計	0	0
資産合計	8,152,328	1,923,322

負 債 の 部

4 固 定 負 債	千円	千円	千円	千円
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,631,606		
ロ その他の企業債		<u>0</u>	2,631,606	
(2) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(3) リ ー ス 債 務			0	
(4) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		232,784		
ロ 特別修繕引当金		0		
ハ その他引当金		<u>0</u>	<u>232,784</u>	
固 定 負 債 合 計				2,864,390
5 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		206,209		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	206,209	
(3) 他 会 計 借 入 金				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		<u>0</u>	0	
(4) リ ー ス 債 務			0	
(5) 未 払 金			311,803	
(6) 前 受 収 益			0	
(7) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		0		
ロ 賞与引当金		136,166		
ハ 修繕引当金		0		
ニ 特別修繕引当金		0		
ホ その他引当金		<u>0</u>	136,166	
(8) その他流動負債				
イ 預り金		36,596		
ロ その他流動負債		<u>600,500</u>	<u>637,096</u>	
流 動 負 債 合 計				1,291,274

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
	千円	千円
4 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,362,233	269,373
ロ その他の企業債	0	0
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) リース債務	0	0
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	189,477	43,307
ロ 特別修繕引当金	0	0
ハ その他引当金	0	0
固定負債合計	2,551,710	312,680
5 流動負債		
(1) 一時借入金	0	0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	188,030	18,179
ロ その他の長期借入金	0	0
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	0
ロ その他の長期借入金	0	0
(4) リース債務	0	0
(5) 未払金	304,412	7,391
(6) 前受収益	0	0
(7) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	0
ロ 賞与引当金	133,687	2,479
ハ 修繕引当金	0	0
ニ 特別修繕引当金	0	0
ホ その他引当金	0	0
(8) その他流動負債		
イ 預り金	35,900	696
ロ その他流動負債	600,500	0
流動負債合計	1,262,529	28,745

6	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,094,947	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>1,343,915</u>	
	繰延収益合計		<u>2,751,032</u>
	負債合計		6,906,696

資 本 の 部

7	資本金		4,411,646
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	158,215	
	ロ 補助金	0	
	ハ 寄附金	<u>108,100</u>	
	資本剰余金合計		266,315
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,509,007</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,509,007</u>
	剰余金合計		<u>1,242,692</u>
	資本合計		<u>3,168,954</u>
	負債・資本合計		<u>10,075,650</u>

(左の内訳)

	総合病院	小高診療所
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,811,628	283,319
(2) 長期前受金収益化累計額	1,236,707	107,208
繰延収益合計	2,574,921	176,111
負債合計	6,389,160	517,536
7 資本金	3,838,229	573,417
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	0	158,215
ロ 補助金	0	0
ハ 寄附金	108,100	0
資本剰余金合計	108,100	158,215
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	0
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,183,161	674,154
利益剰余金合計	2,183,161	674,154
剰余金合計	2,075,061	832,369
資本合計	1,763,168	1,405,786
負債・資本合計	8,152,328	1,923,322

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（834,116,885円）については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,418,907千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当市病院事業は、総合病院及び小高診療所を運営しており、病院及び診療所毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、2つの報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市病院事業	総合病院	一般病床250床、療養病床50床、診療科24科
	小高診療所	診療科2科

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区 分	総合病院	小高診療所	合 計
医 業 収 益	3,402,941	22,078	3,425,019
医 業 費 用	4,874,870	113,011	4,987,881
医 業 損 益	1,471,929	90,933	1,562,862
経 常 損 益	399,675	35,943	435,618
資 産	8,152,328	1,923,322	10,075,650
負 債	6,389,160	517,536	6,906,696

4 その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として4,876千円を支給する予定であるため、退職給付引当金を同額取崩すこととする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金136,136千円を取崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不能欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金2,121千円を取崩すこととする。

令和 3 年度

南相馬市工業用水道事業会計予算

令和3年度南相馬市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度南相馬市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水契約事業所数	7事業所
(2)	年間総契約水量	12,081,500 m ³
(3)	年間総給水量	11,716,500 m ³
(4)	一日平均給水量	32,100 m ³
(5)	主な建設改良事業	
	イ 施設整備事業	216,257千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	工業用水道事業収益	426,582千円
第1項	工水営業収益	414,787千円
第2項	工水営業外収益	10,575千円
第3項	特別利益	1,220千円

支 出

第1款	工業用水道事業費用	371,917千円
第1項	工水営業費用	354,825千円
第2項	工水営業外費用	14,090千円
第3項	特別損失	2千円
第4項	予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 69,967 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,890 千円、過年度分損益勘定留保資金 54,077 千円で補てんするものとする。)。

収 入

第 1 款 資本的収入	147,301 千円
第 1 項 国庫補助金	41,600 千円
第 2 項 固定資産売却代金	1 千円
第 3 項 企業債	105,700 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	217,268 千円
第 1 項 建設改良費	216,268 千円
第 2 項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
導水管路布設工事管理 監督業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	受託事業者との契約額
導水管路布設替工事	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	受託事業者との契約額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 : 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 工業用 水道事業債 (導水管路 布設事業)	105,700	証書借入 又は 証券発行	年 3.0% 以 内 (ただし、利率 見直し方法で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,512 千円

令和 3 年 3 月 3 日提出

福島県南相馬市長 門 馬 和 夫

令和3年度南相馬市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			426,582	
	1 工水営業収益		414,787	
		1 給水収益	414,787	
	2 工水営業外収益		10,575	
		1 受取利息及び配当金	396	
		2 長期前受金戻入	10,165	
		3 雑収益	13	
	3 特別利益		1,220	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1,218	
収 益 的 収 入 合 計			426,582	

(支出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費用			371,917	
	1 工水営業費用		354,825	
		1 原水及び浄配水費	82,870	原水、浄配水施設の維持管理に要する経費
		2 総係費	19,412	事業活動の全般に要する経費
		3 減価償却費	252,539	
		4 資産減耗費	4	
	2 工水営業外費用		14,090	
		1 雑支出	1	
		2 消費税及び地方消費税	14,089	納付消費税
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	
収 益 的 支 出 合 計			371,917	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			147,301	
	1 国庫補助金		41,600	
		1 国庫補助金	41,600	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 企業債		105,700	
1 企業債		105,700		
資 本 的 収 入 合 計			147,301	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			217,268	
	1 建設改良費		216,268	
		1 原水及び浄水設備費	216,257	導水管路布設替外工事等
		2 量水器費	11	
	2 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
資 本 的 支 出 合 計			217,268	

令和3年度南相馬市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	38,774
(2) 減価償却費	252,539
(3) 退職給付引当金の増減額(は減少)	2,473
(4) 賞与引当金の増減額(は減少)	41
(5) 法定福利費引当金の増減額(は減少)	6
(6) 長期前受金戻入額	10,165
(7) 受取利息及び配当金	396
(8) 固定資産除却損	4
(9) 未払金の増減額(は減少)	5,373
(10) たな卸資産の増減額(は増加)	98
(11) 消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	3,782
(12) 前払費用の増減額(は増加)	11
小計	273,940
(13) 受取利息及び配当金の受取額	396
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,336

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	196,607
(2) 有形固定資産の売却による収入	1
(3) 国庫補助金による収入	41,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,006

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	105,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,700

資金増加額(又は減少額)	225,030
資金期首残高	2,799,813
資金期末残高	3,024,843

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	6,442	5,993
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 2	0	6,442	5,993
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 2	0	6,699	3,838
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 2	0	6,699	3,838
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	257	2,155
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	0	0
	合 計	(-) 0	(-) 0	0	257	2,155

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	48	0
	前 年 度	0	0	137	0
	比 較	0	0	89	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	1,357	1,148	0	0
	前 年 度	1,474	1,222	0	0
	比 較	117	74	0	0

明 細 書

(単位 人 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
12,435	2,077	14,512	
0	0	0	
12,435	2,077	14,512	
10,537	2,068	12,605	
0	0	0	
10,537	2,068	12,605	
1,898	9	1,907	
0	0	0	
1,898	9	1,907	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
967	0	0	0
1,005	0	0	0
38	0	0	0
退職給付費			
2,473			
0			
2,473			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	257	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	83
		その他の増減分	340
職員手当	2,155	制度改正に伴う増減分	27
		その他の増減分	2,182

(単位 千円)

説 明	備 考										
	平均昇給率 1.21 %										
人事異動等に伴う減少分	<table border="0"> <tr> <td>職員数の異動状況</td> <td>採用・退職の状況</td> </tr> <tr> <td>{ 本年度 2人</td> <td>{ 前年度退職者 0人</td> </tr> <tr> <td>{ 前年度 2人</td> <td>{ 本年度退職者(見込) 0人</td> </tr> <tr> <td>{ 増 減 0人</td> <td>{ 前年度新採用者 0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>{ 本年度新採用者(見込) 0人</td> </tr> </table>	職員数の異動状況	採用・退職の状況	{ 本年度 2人	{ 前年度退職者 0人	{ 前年度 2人	{ 本年度退職者(見込) 0人	{ 増 減 0人	{ 前年度新採用者 0人		{ 本年度新採用者(見込) 0人
職員数の異動状況	採用・退職の状況										
{ 本年度 2人	{ 前年度退職者 0人										
{ 前年度 2人	{ 本年度退職者(見込) 0人										
{ 増 減 0人	{ 前年度新採用者 0人										
	{ 本年度新採用者(見込) 0人										
給与改定に伴う減少分 期末手当 27	令和2年度県人事委員会勧告に準じた手当の改正状況 (1) 期末手当 <table border="1" data-bbox="790 1070 1423 1191"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 正 前</th> <th>改 正 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.55月</td> <td>2.50月</td> <td>R2.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	2.55月	2.50月	R2.12.1~		
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考								
年間支給率	2.55月	2.50月	R2.12.1~								
人事異動等に伴う増減分 通勤手当 89 超勤手当 38 期末手当 90 勤勉手当 74 退職給付費 2,473											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	199,800	330,000
	平均給与月額(円)	259,328	340,553
	平均年齢(歳)	25.6	58.11
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	220,300	329,200
	平均給与月額(円)	331,899	342,365
	平均年齢(歳)	28.3	57.11

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	153,900	151,200	153,900	151,200
大学卒	186,500	-	186,500	-

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	(-) 1	(-) 100.0	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 0	(-) 0.0	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0	4級	(-) 1	(-) 100.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	7級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0	計	(-) 1	(-) 100.0
令和2年1月1日現在	1級	(-) 0	(-) 0.0	1級	(-) 0	(-) 0.0
	2級	(-) 1	(-) 100.0	2級	(-) 0	(-) 0.0
	3級	(-) 0	(-) 0.0	3級	(-) 0	(-) 0.0
	4級	(-) 0	(-) 0.0	4級	(-) 1	(-) 100.0
	5級	(-) 0	(-) 0.0	5級	(-) 0	(-) 0.0
	6級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	7級	(-) 0	(-) 0.0	-	(-) -	(-) -
	計	(-) 1	(-) 100.0	計	(-) 1	(-) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副主査	主 査	課長補佐 係 長	課 長	部次長 参 事	部 長 理 事
技 能 労 務 職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区 分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)		0	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	1	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	2	1	1
		6号給 (人)	0	0	0
8号給 (人)		0	0	0	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	

() 内は、再任用短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2 ~ 20% 加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2 ~ 20% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度南相馬市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

1	工水営業収益			
	(1) 給水収益	<u>377,079</u>	377,079	
2	工水営業費用			
	(1) 原水及び浄配水費	75,078		
	(2) 総係費	20,035		
	(3) 減価償却費	250,058		
	(4) 資産減耗費	<u>2,038</u>	<u>347,209</u>	
	営業利益			29,870
3	工水営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	412		
	(2) 長期前受金戻入	9,517		
	(3) 雑収益	<u>13</u>	9,942	
4	工水営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69		
	(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>70</u>	<u>9,872</u>
	経常利益			39,742
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>3</u>	5	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	<u>2</u>	<u>3</u>
	当年度純利益			39,745
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,804</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>42,549</u>

令和2年度南相馬市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		435,084	
ロ 建 物	132,572		
減 価 償 却 累 計 額	<u>60,867</u>	71,705	
ハ 構 築 物	7,404,476		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,016,901</u>	4,387,575	
ニ 機 械 及 び 装 置	769,191		
減 価 償 却 累 計 額	<u>341,298</u>	427,893	
ホ 車 両 運 搬 具	979		
減 価 償 却 累 計 額	<u>930</u>	49	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,198		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,989</u>	209	
ト リ ー ス 資 産	0		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>114,660</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			5,437,175

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		34,919	
ロ 施 設 利 用 権		288	
ハ 電 話 加 入 権		170	
ニ リ ー ス 資 産		<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>35,377</u>

固 定 資 産 合 計 5,472,552

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,799,813	
(2) 未 収 金	41,645		
貸 倒 引 当 金	<u>0</u>	41,645	

(3) 貯蔵品		7,535	
(4) 前払費用		361	
(5) 前払金		0	
(6) 未収収益		0	
(7) その他流動資産		0	
流動資産合計			2,849,354
3 繰延勘定			
(1) 開発費		0	
繰延勘定合計			0
資産合計			<u>8,321,906</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	0		
ロ その他の企業債	0	0	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	19,018		
ロ 修繕引当金	29,842		
ハ 特別修繕引当金	0	48,860	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			48,860
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	0		
ロ その他の企業債	0	0	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0	0	
(4) リース債務			0

(5) 未払金		20,866	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	890		
ハ 法定福利費引当金	134		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	<u>0</u>	1,024	
(10) 預り金		53	
(11) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			21,943
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ 受贈財産評価額	24,693		
収益化累計額	<u>2,994</u>	21,699	
ハ 寄附金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ニ 補助金	185,430		
収益化累計額	<u>49,305</u>	136,125	
ホ 工事負担金	50,023		
収益化累計額	<u>8,616</u>	41,407	
ヘ 保険差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ト 再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チ その他長期前受金	1,685		
収益化累計額	<u>1,601</u>	84	
リ 建設仮勘定長期前受金		<u>14,284</u>	
繰延収益合計			<u>213,599</u>
負債合計			<u><u>284,402</u></u>

資 本 の 部

7	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	469,186	
	ロ 組 入 資 本 金	6,604,015	
	ハ 引 継 資 本 金	0	
	ニ 出 資 金	0	
		0	7,073,201
	資 本 金 合 計		7,073,201
8	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 再 評 価 積 立 金	0	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ハ 寄 附 金	0	
	ニ 補 助 金	30,233	
	ホ 工 事 負 担 金	0	
	ヘ 保 険 差 益	0	
	ト 再 評 価 差 益	0	
	チ その他 資 本 剰 余 金	0	
		0	
	資 本 剰 余 金 合 計		30,233
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	891,521	
	ニ 災 害 準 備 積 立 金	0	
	ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	42,549	
		42,549	
	利 益 剰 余 金 合 計		934,070
	剰 余 金 合 計		964,303
	資 本 合 計		8,037,504
	負 債 ・ 資 本 合 計		8,321,906

令和3年度南相馬市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		435,084	
ロ 建 物	132,572		
減 価 償 却 累 計 額	<u>64,837</u>	67,735	
ハ 構 築 物	7,579,009		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,220,489</u>	4,358,520	
ニ 機 械 及 び 装 置	777,931		
減 価 償 却 累 計 額	<u>386,280</u>	391,651	
ホ 車 両 運 搬 具	979		
減 価 償 却 累 計 額	<u>930</u>	49	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,197		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,989</u>	208	
ト リ ー ス 資 産	0		
減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>127,992</u>	

有 形 固 定 資 産 合 計

5,381,239

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		34,919	
ロ 施 設 利 用 権		288	
ハ 電 話 加 入 権		170	
ニ リ ー ス 資 産		<u>0</u>	

無 形 固 定 資 産 合 計

35,377

固 定 資 産 合 計

5,416,616

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,024,843

(2) 未 収 金

41,645

貸 倒 引 当 金

0

41,645

(3) 貯蔵品		7,633	
(4) 前払費用		350	
(5) 前払金		0	
(6) 未収収益		0	
(7) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			3,074,471
3 繰延勘定			
(1) 開発費		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>8,491,087</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	102,177		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	102,177	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(3) リース債務			0
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	21,491		
ロ 修繕引当金	29,842		
ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	51,333	
(5) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			153,510
5 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	3,523		
ロ その他の企業債	<u>0</u>	3,523	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>	0	
(4) リース債務			0

(5) 未払金		15,494	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ退職給付引当金	0		
ロ賞与引当金	849		
ハ法定福利費引当金	128		
ニ修繕引当金	0		
ホ特別修繕引当金	<u>0</u>	977	
(10) 預り金		53	
(11) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			20,047
6 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ再評価積立金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ロ受贈財産評価額	24,693		
収益化累計額	<u>4,196</u>	20,497	
ハ寄附金	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ニ補助金	223,248		
収益化累計額	<u>56,961</u>	166,287	
ホ工事負担金	50,023		
収益化累計額	<u>9,923</u>	40,100	
ヘ保険差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
ト再評価差益	0		
収益化累計額	<u>0</u>	0	
チその他長期前受金	1,685		
収益化累計額	<u>1,601</u>	84	
リ建設仮勘定長期前受金		<u>14,284</u>	
繰延収益合計			<u>241,252</u>
負債合計			<u><u>414,809</u></u>

資 本 の 部

7	資 本 金		
	(1) 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	469,186	
	ロ 組 入 資 本 金	6,606,819	
	ハ 引 継 資 本 金	0	
	ニ 出 資 金	0	
		0	7,076,005
	資 本 金 合 計		7,076,005
8	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 再 評 価 積 立 金	0	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	ハ 寄 附 金	0	
	ニ 補 助 金	30,233	
	ホ 工 事 負 担 金	0	
	ヘ 保 険 差 益	0	
	ト 再 評 価 差 益	0	
	チ その他 資 本 剰 余 金	0	
		0	
	資 本 剰 余 金 合 計		30,233
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	0	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 建 設 改 良 積 立 金	931,266	
	ニ 災 害 準 備 積 立 金	0	
	ホ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	38,774	
		38,774	
	利 益 剰 余 金 合 計		970,040
	剰 余 金 合 計		1,000,273
	資 本 合 計		8,076,278
	負 債 ・ 資 本 合 計		8,491,087

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金890千円、法定福利費引当金134千円を取崩すこととする。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取崩すこととする。

令和3年度

南相馬市下水道事業会計予算

令和3年度南相馬市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度南相馬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予定量	内 訳					
		公共下水道事業			特定環境 保全公共 下水道事業	農業集落 排水事業	
		小高区	鹿島区	原町区			
(1) 水洗便所設置済人口(人)	34,656	1,485	2,769	26,278	677	3,447	
(2) 年間総処理水量(千m ³)	7,153	213	292	6,189	108	351	
(3) 一日平均処理水量(m ³)	19,597	583	800	16,955	297	962	
(4) 主な建設 改良事業 (千円)	ア 管渠整備事業	344,309	18,036	38,536	287,737	-	-
	イ 処理場建設事業	59,069	-	23,000	36,069	-	-

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	1,629,135千円
第1項 営業収益	644,380千円
第2項 営業外収益	946,269千円
第3項 特別利益	38,486千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	48,660千円
第1項 営業収益	15,989千円
第2項 営業外収益	32,668千円
第3項 特別利益	3千円
第3款 農業集落排水事業収益	175,858千円
第1項 営業収益	47,116千円
第2項 営業外収益	128,739千円
第3項 特別利益	3千円
収益的収入合計	1,853,653千円

支 出

第1款 小高区公共下水道事業費用	1 8 2 , 4 7 3 千円
第1項 營業費用	1 5 8 , 5 6 9 千円
第2項 營業外費用	2 2 , 8 5 1 千円
第3項 特別損失	5 2 千円
第4項 予備費	1 , 0 0 0 千円
第5項 返還金	1 千円
第2款 鹿島区公共下水道事業費用	2 2 1 , 9 8 8 千円
第1項 營業費用	1 9 1 , 7 3 3 千円
第2項 營業外費用	2 9 , 2 0 3 千円
第3項 特別損失	5 2 千円
第4項 予備費	1 , 0 0 0 千円
第3款 原町区公共下水道事業費用	1 , 0 5 2 , 2 0 8 千円
第1項 營業費用	9 5 8 , 3 5 4 千円
第2項 營業外費用	9 0 , 3 5 2 千円
第3項 特別損失	5 0 2 千円
第4項 予備費	3 , 0 0 0 千円
第4款 特定環境保全公共下水道事業費用	4 6 , 0 9 2 千円
第1項 營業費用	4 1 , 7 1 0 千円
第2項 營業外費用	3 , 3 3 0 千円
第3項 特別損失	5 2 千円
第4項 予備費	1 , 0 0 0 千円
第5款 農業集落排水事業費用	1 9 4 , 0 2 9 千円
第1項 營業費用	1 7 9 , 7 5 2 千円
第2項 營業外費用	1 3 , 2 2 5 千円
第3項 特別損失	5 2 千円
第4項 予備費	1 , 0 0 0 千円
収益の支出合計	1 , 6 9 6 , 7 9 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額612,074千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,508千円、過年度分損益勘定留保資金455,211千円、当年度分損益勘定留保資金115,355千円で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	717,236千円
第1項 企業債	537,000千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	52,253千円
第4項 補助金	48,654千円
第5項 出資金	79,328千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	21,836千円
第1項 固定資産売却代金	1千円
第2項 出資金	21,835千円
第3款 農業集落排水事業資本的収入	56,904千円
第1項 企業債	22,100千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	1,810千円
第4項 出資金	32,993千円
資本的収入合計	795,976千円

支 出

第1款 公共下水道事業資本的支出	1,266,706千円
第1項 建設改良費	447,442千円
第2項 企業債償還金	818,263千円
第3項 予備費	1,000千円
第4項 返還金	1千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	33,188千円
第1項 企業債償還金	33,187千円
第2項 返還金	1千円
第3款 農業集落排水事業資本的支出	108,156千円
第1項 建設改良費	28千円
第2項 企業債償還金	107,121千円
第3項 予備費	1,000千円
第4項 返還金	1千円
第5項 積立金	6千円
資本的支出合計	1,408,050千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和3年度貸付分)	令和4年度から 令和8年度まで	借入期間中における融資残高に対し 約定利率により計算した利子相当 額
同上損失補償 (令和3年度貸付分)	令和4年度から 令和8年度まで	融資元本の最終償還期限後、約定 に基づく期限を経過してもなお元本 及び遅延利子の全部又は一部が回収 されなかった場合における当該回収 されなかった金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共下水道事業	310,300	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができるものとする。
2 資本費平準化 (公共下水道事業)	172,000			
3 資本費平準化 (農業集落排水事業)	22,100			
4 下水道事業 (特別措置分)	54,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における同一款内での営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 96,149千円

令和3年3月3日提出

福島県南相馬市長 門馬和夫

令和3年度南相馬市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 収益			1,629,135	
	1 営業収益		644,380	
		1 下水道使用料	520,293	
		2 他会計負担金	123,737	負担区分に基づく繰入金
		3 その他営業収益	350	
	2 営業外収益		946,269	
		1 受取利息及び配当金	6	
		2 他会計負担金	436,321	負担区分に基づく繰入金
		3 長期前受金戻入	489,904	
		4 雑収益	38	
	3 特別利益		38,486	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益		38,484	福島第一原子力発電所事故に伴う賠償金	
2 特定環境保全 公共下水道事業 収益			48,660	
	1 営業収益		15,989	
		1 下水道使用料	8,835	
		2 他会計負担金	7,154	負担区分に基づく繰入金
	2 営業外収益		32,668	
		1 他会計負担金	23,382	負担区分に基づく繰入金
		2 長期前受金戻入	9,285	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
	3 農業集落排水 事業収益			175,858
1 営業収益			47,116	
		1 農業集落排水処理施設使用料	47,020	
		2 他会計負担金	96	負担区分に基づく繰入金
2 営業外収益			128,739	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計負担金	54,057	負担区分に基づく繰入金
		3 長期前受金戻入	74,180	
		4 消費税及び地方消費税還付金	500	
3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	
収益的収入合計			1,853,653	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 小高区公共 下水道事業費用			182,473	
	1 営業費用		158,569	
		1 管渠費	2,702	管渠の維持管理に要する経費
		2 処理場費	27,673	処理場の維持管理に要する経費
		3 総係費	1,607	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	126,586	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		22,851	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	22,837	企業債利息
		2 補助金	14	排水設備設置工事資金利子補給金
	3 特別損失		52	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	50	
		3 臨時損失	1	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
5 返還金		1		
	1 他会計負担金返還金	1		
2 鹿島区公共 下水道事業費用			221,988	
	1 営業費用		191,733	
		1 管渠費	4,675	管渠の維持管理に要する経費
		2 処理場費	32,570	処理場の維持管理に要する経費
		3 総係費	9,452	事業活動全般に要する経費
		4 減価償却費	145,035	
		5 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		29,203	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,189	企業債利息
		2 補助金	14	排水設備設置工事資金利子補給金
	3 特別損失		52	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	50	
		3 臨時損失	1	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		
3 原町区公共 下水道事業費用			1,052,208	
	1 営業費用		958,354	
		1 管渠費	20,193	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	8,069	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	270,636	処理場の維持管理に要する経費
		4 総係費	65,863	事業活動全般に要する経費
		5 減価償却費	593,592	
		6 資産減耗費	1	
	2 営業外費用		90,352	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	88,016	企業債利息
2 補助金		14	排水設備設置工事資金利子補給金	
3 消費税及び地方消費税		1		
			2,321	

款	項	目	予定額	備考	
3 原町区公共 下水道事業費用	3 特別損失		502		
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	500		
		3 臨時損失	1		
	4 予備費			3,000	
1 予備費			3,000		
4 特定環境保全 公共下水道事業 費用			46,092		
	1 営業費用		41,710		
		1 管渠費	2,479	管渠の維持管理に要する経費	
		2 処理場費	20,632	処理場の維持管理に要する経費	
		3 総係費	453	事業活動全般に要する経費	
		4 減価償却費	18,145		
		5 資産減耗費	1		
	2 営業外費用			3,330	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,430	企業債利息	
		2 消費税及び地方消費税	900		
	3 特別損失			52	
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	50		
		3 臨時損失	1		
	4 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
	5 農業集落排水 事業費用			194,029	
		1 営業費用		179,752	
			1 管渠費	8,883	管渠の維持管理に要する経費
2 処理場費			41,194	処理場の維持管理に要する経費	
3 総係費			4,241	事業活動全般に要する経費	
4 減価償却費			125,433		
		5 資産減耗費	1		
2 営業外費用				13,225	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,170	企業債利息	
		2 補助金	54	農業集落排水処理施設利用組合運営補助金	
		3 消費税及び地方消費税	1		
3 特別損失				52	
		1 固定資産売却損	1		
		2 過年度損益修正損	50		
		3 臨時損失	1		
4 予備費				1,000	
		1 予備費		1,000	
収 益 的 支 出 合 計			1,696,790		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			717,236	
	1 企業債		537,000	
		1 企業債	537,000	
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		52,253	
		1 受益者負担金	28,753	
		2 他会計負担金	23,500	負担区分に基づく繰入金
	4 補助金		48,654	
		1 国庫補助金	47,700	
		2 県補助金	954	
5 出資金		79,328		
	1 他会計出資金(基準内)	79,328	負担区分に基づく繰入金	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			21,836	
	1 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	2 出資金		21,835	
		1 他会計出資金(基準内)	3,370	負担区分に基づく繰入金
2 他会計出資金(基準外)		18,465	負担区分に基づかない繰入金	
3 農業集落排水 事業 資本的収入			56,904	
	1 企業債		22,100	
		1 企業債	22,100	
	2 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3 負担金		1,810	
		1 受益者分担金	1,810	
	4 出資金		32,993	
		1 他会計出資金(基準内)	743	負担区分に基づく繰入金
2 他会計出資金(基準外)		32,250	負担区分に基づかない繰入金	
資 本 的 収 入 合 計			795,976	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費		1,266,706	
		1 管渠整備費	447,442	
		2 処理場建設費	384,438	管渠の整備に要する経費
		3 固定資産購入費	59,701	処理場の整備に要する経費
	2 企業債償還金		3,303	固定資産の購入に要する経費
		1 企業債償還金	818,263	
	3 予備費		818,263	企業債元金
		1 予備費	1,000	
	4 返還金		1,000	
		1 他会計負担金返還金	1	
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出	1 企業債償還金		33,188	
		1 企業債償還金	33,187	
	2 返還金		33,187	企業債元金
		1 他会計負担金返還金	1	
3 農業集落排水 事業 資本的支出	1 建設改良費		108,156	
		1 管渠整備費	28	
		2 処理場建設費	7	管渠の整備に要する経費
	2 企業債償還金		21	処理場の整備に要する経費
		1 企業債償還金	107,121	
	3 予備費		107,121	企業債元金
		1 予備費	1,000	
	4 返還金		1,000	
		1 他会計負担金返還金	1	
	5 積立金		1	
1 基金積立金		6		
資 本 的 支 出 合 計			1,408,050	

令和3年度 南相馬市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(間接法)
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	115,355
(2) 減価償却費	1,008,791
(3) 資産減耗費	10
(4) 貸倒引当金の増減額(は減少)	707
(5) 退職給付引当金の増減額(は減少)	5,288
(6) 賞与引当金の増減額(は減少)	238
(7) 長期前受金戻入額	573,369
(8) 受取利息及び配当金	8
(9) 支払利息	155,642
(10) 未収金の増減額(は増加)	5,952
(11) 未払金の増減額(は減少)	674
(12) その他流動負債の増減額(は減少)	24
(13) 有形固定資産売却損益(は益)	2
小計	707,402
(14) 受取利息及び配当金	8
(15) 利息の支払額	155,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	551,768
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	412,226
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	6
(3) 国庫補助金による収入	47,700
(4) 県補助金による収入	954
(5) 受益者負担金・分担金による収入	30,563
(6) 他会計負担金による収入	23,500
(7) 基金の預入による支出	6
(8) 未収金の増減額(は増加)	138
(9) 未払金の増減額(は減少)	181,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	491,102
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良企業債による収入	559,100
(2) 建設改良企業債の償還による支出	958,571
(3) 他会計からの出資による収入	134,156
(4) 他会計負担金の返還による支出	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,318
資金増加額	204,652
資金期首残高	1,369,501
資金期末残高	1,164,849

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 9	65	26,878	20,842
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 6	0	19,539	12,721
	合 計	(-) 10	(-) 15	65	46,417	33,563
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(1) 10	1,817	29,904	22,882
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 6	0	18,729	12,138
	合 計	(-) 10	(1) 16	1,817	48,633	35,020
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(1) 1	1,752	3,026	2,040
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	810	583
	合 計	(-) 0	(1) 1	1,752	2,216	1,457

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員
報酬には、パートタイム会計年度任用職員の超勤手当を含む

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	2,073	840	631	0
	前 年 度	1,872	1,512	396	0
	比 較	201	672	235	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	10,487	8,438	0	0
	前 年 度	11,979	9,218	0	0
比 較	1,492	780	0	0	

明 細 書

(単位 人 千円)

費 計	法定福利費	合 計	備 考
47,785	9,824	57,609	
32,260	6,280	38,540	
80,045	16,104	96,149	
54,603	10,429	65,032	
30,867	5,916	36,783	
85,470	16,345	101,815	
6,818	605	7,423	
1,393	364	1,757	
5,425	241	5,666	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
5,308	0	6	492
5,575	0	6	492
267	0	0	0
退職給付費			
5,288			
3,970			
1,318			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当
本 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 9	65	26,878	20,842
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 6	0	19,539	12,721
	合 計	(-) 10	(-) 15	65	46,417	33,563
前 年 度	損益勘定支弁職員	(-) 10	(-) 10	65	29,904	22,522
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 6	0	18,729	12,138
	合 計	(-) 10	(-) 16	65	48,633	34,660
比 較	損益勘定支弁職員	(-) 0	(-) 1	0	3,026	1,680
	資本勘定支弁職員	(-) 0	(-) 0	0	810	583
	合 計	(-) 0	(-) 1	0	2,216	1,097

()内は、再任用短時間勤務職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	2,073	840	631	0
	前 年 度	1,872	1,512	396	0
	比 較	201	672	235	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	10,487	8,438	0	0
	前 年 度	11,619	9,218	0	0
	比 較	1,132	780	0	0

(単位 人 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
47,785	9,824	57,609	
32,260	6,280	38,540	
80,045	16,104	96,149	
52,491	10,093	62,584	
30,867	5,916	36,783	
83,358	16,009	99,367	
4,706	269	4,975	
1,393	364	1,757	
3,313	95	3,218	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
5,308	0	6	492
5,575	0	6	492
267	0	0	0
退職給付費			
5,288			
3,970			
1,318			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	手 当
本 年 度	(-) 0	0	0	0
前 年 度	(1) 0	1,752	0	360
比 較	(1) 0	1,752	0	360

() 内は、パートタイム会計年度任用職員

職員手当 の内訳 (単位千円)	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	地域手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	360	0	0	0
	比 較	360	0	0	0

報酬には、パートタイム会計年度任用職員の超勤手当を含む

(単位 人 千円)

費	法定福利費	合 計	備 考
計			
0	0	0	
2,112	336	2,448	
2,112	336	2,448	

超勤手当	宿日直手当	特別勤務手当	特別調整額
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
退職給付費			
0			
0			
0			

2 給料・報酬及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給料・報酬	3,968	給与改定に伴う増減分	0
		昇給に伴う増加分	541
		その他の増減分	4,509
職員手当	1,457	制度改正に伴う増減分	184
		その他の増減分	1,273

(単位 千円)

説 明	備 考																									
	平均昇給率 1.26%																									
人事異動等に伴う減少分	<table border="0"> <tr> <td>職員数の異動状況</td> <td>採用・退職の状況</td> </tr> <tr> <td> <table border="0"> <tr><td>{</td><td>本年度</td><td>15 人</td></tr> <tr><td>{</td><td>前年度</td><td>16 人</td></tr> <tr><td>{</td><td>増 減</td><td>1 人</td></tr> </table> </td> <td> <table border="0"> <tr><td>{</td><td>前年度退職者</td><td>1人</td></tr> <tr><td>{</td><td>本年度退職者(見込)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>{</td><td>前年度新採用者</td><td>0人</td></tr> <tr><td>{</td><td>本年度新採用者(見込)</td><td>0人</td></tr> </table> </td> </tr> </table>	職員数の異動状況	採用・退職の状況	<table border="0"> <tr><td>{</td><td>本年度</td><td>15 人</td></tr> <tr><td>{</td><td>前年度</td><td>16 人</td></tr> <tr><td>{</td><td>増 減</td><td>1 人</td></tr> </table>	{	本年度	15 人	{	前年度	16 人	{	増 減	1 人	<table border="0"> <tr><td>{</td><td>前年度退職者</td><td>1人</td></tr> <tr><td>{</td><td>本年度退職者(見込)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>{</td><td>前年度新採用者</td><td>0人</td></tr> <tr><td>{</td><td>本年度新採用者(見込)</td><td>0人</td></tr> </table>	{	前年度退職者	1人	{	本年度退職者(見込)	0人	{	前年度新採用者	0人	{	本年度新採用者(見込)	0人
職員数の異動状況	採用・退職の状況																									
<table border="0"> <tr><td>{</td><td>本年度</td><td>15 人</td></tr> <tr><td>{</td><td>前年度</td><td>16 人</td></tr> <tr><td>{</td><td>増 減</td><td>1 人</td></tr> </table>	{	本年度	15 人	{	前年度	16 人	{	増 減	1 人	<table border="0"> <tr><td>{</td><td>前年度退職者</td><td>1人</td></tr> <tr><td>{</td><td>本年度退職者(見込)</td><td>0人</td></tr> <tr><td>{</td><td>前年度新採用者</td><td>0人</td></tr> <tr><td>{</td><td>本年度新採用者(見込)</td><td>0人</td></tr> </table>	{	前年度退職者	1人	{	本年度退職者(見込)	0人	{	前年度新採用者	0人	{	本年度新採用者(見込)	0人				
{	本年度	15 人																								
{	前年度	16 人																								
{	増 減	1 人																								
{	前年度退職者	1人																								
{	本年度退職者(見込)	0人																								
{	前年度新採用者	0人																								
{	本年度新採用者(見込)	0人																								
給与改定に伴う減少分 期末手当 184	令和2年度県人事委員会勧告に準じた手当の改正状況 (1) 期末手当 <table border="1" data-bbox="710 1030 1396 1142"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>改 正 前</th> <th>改 正 後</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間支給率</td> <td>2.55月</td> <td>2.50月</td> <td>R2.12.1~</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	改 正 前	改 正 後	備 考	年間支給率	2.55月	2.50月	R2.12.1~																	
区 分	改 正 前	改 正 後	備 考																							
年間支給率	2.55月	2.50月	R2.12.1~																							
人事異動等に伴う増減分 扶養手当 201 住居手当 672 通勤手当 235 超勤手当 267 期末手当 1,308 勤勉手当 780 退職給付費 1,318																										

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,418	249,400
	平均給与月額(円)	360,435	251,400
	平均年齢(歳)	43.06	62.11
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	305,933	249,400
	平均給与月額(円)	361,260	253,555
	平均年齢(歳)	43.07	61.11

平均給与額の給与は、給料に扶養手当、通勤手当、住居手当等を加えたものである。

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
高	校 卒	153,900	151,200	153,900	151,200
大	学 卒	186,500	-	186,500	-

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	(-)	(-)	(-)	1 級	(-)	(-)
		1	9.1		0	0.0	
	2 級	(-)	(-)	(-)	2 級	(-)	(-)
		2	18.2		0	0.0	
	3 級	(-)	(-)	(-)	3 級	(-)	(-)
		4	36.3		0	0.0	
	4 級	(-)	(-)	(-)	4 級	(-)	(-)
		3	27.3		1	100.0	
5 級	(-)	(-)	(-)	5 級	(-)	(-)	
	1	9.1		0	0.0		
6 級	(-)	(-)	(-)	-	(-)	(-)	
	0	0.0		-	-	-	
7 級	(-)	(-)	(-)	-	(-)	(-)	
	0	0.0		-	-	-	
計	(-)	(-)	(-)	計	(-)	(-)	
	11	100.0		1	100.0		
令和2年1月1日現在	1 級	(-)	(-)	(-)	1 級	(-)	(-)
		0	0.0		0	0.0	
	2 級	(-)	(-)	(-)	2 級	(-)	(-)
		5	55.6		0	0.0	
	3 級	(-)	(-)	(-)	3 級	(-)	(-)
		1	11.1		0	0.0	
	4 級	(-)	(-)	(-)	4 級	(-)	(-)
		2	22.2		1	100.0	
5 級	(-)	(-)	(-)	5 級	(-)	(-)	
	1	11.1		0	0.0		
6 級	(-)	(-)	(-)	-	(-)	(-)	
	0	0.0		-	-	-	
7 級	(-)	(-)	(-)	-	(-)	(-)	
	0	0.0		-	-	-	
計	(-)	(-)	(-)	計	(-)	(-)	
	9	100.0		1	100.0		

()内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師	副主査	主 査	課長補佐 係 長	課 長	部次長 参 事	部 長 理 事
技 能 労 務 職	技能員 運転手	技能員 運転手	主任技能員 主任運転手	主任技能員 主任運転手	技能長 車庫長		

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		行政職	技能労務職		
本年度	職員数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	10	10	0
	比率 (B) / (A) (%)	83.3	90.9	0.0	
前年度	職員数 (A) (人)	10	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	0	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	8	8	0
	比率 (B) / (A) (%)	80.0	88.9	0.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の階級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有
	2.200	2.200	4.40	

() 内は、再任用短時間勤務職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2 ~ 20% 加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2 ~ 20% 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額 ()は実績	前年度末までの支払 義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道施設維持管理業務委託 (平成29年度契約分)	受託業者との契約額 (654,000)	自平成30年度 至令和2年度	522,000
南相馬市水道料金徴収等業務委託 (令和2年度契約分)	受託事業者との契約額	-	-
排水設備設置工事資金利子補給金 (令和2年度貸付分)	借入期間中における融資残高に対し約 定利率により計算した利子相当額	-	-
同上損失補償 (令和2年度貸付分)	融資元本の最終償還期限後、約定に基 づく期限を経過してもなお元本及び遅延 利子の全部又は一部が回収されなかつ た場合における当該回収されなかった 金額	-	-

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額	損益勘定留保資金	
令和 3年度	132,000	132,000	
自 令和 3年度 至 令和 7年度	限度額に同じ	全 額	
自 令和 3年度 至 令和 7年度	限度額に同じ	全 額	
自 令和 3年度 至 令和 7年度	限度額に同じ	全 額	

令和2年度南相馬市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
（1）下水道使用料	518,879		
（2）他会計負担金	131,902		
（3）その他営業収益	450	651,231	
2 営業費用			
（1）管渠費	42,976		
（2）ポンプ場費	5,465		
（3）処理場費	352,641		
（4）総係費	70,064		
（5）減価償却費	1,027,680		
（6）資産減耗費	2,602	1,501,428	
営業損失			850,197
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	8		
（2）他会計負担金	534,647		
（3）長期前受金戻入	588,594		
（4）雑収益	38	1,123,287	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債 取扱諸費	169,755		
（2）補助金	52		
（3）雑支出	15,479	185,286	938,001
経常利益			87,804
5 特別利益			
（1）固定資産売却益	3		
（2）過年度損益修正益	3		
（3）その他特別利益	76,515	76,521	
6 特別損失			
（1）固定資産売却損	5		
（2）過年度損益修正損	635		
（3）その他特別損失	1		
（4）臨時損失	5	646	75,875
当年度純利益			163,679
前年度繰越欠損金			563,380
当年度未処理欠損金			399,701

令和2年度南相馬市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和3年3月31日)

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		840,467		
ロ 建 物	1,646,641			
減 価 償 却 累 計 額	613,903	1,032,738		
ハ 構 築 物	27,944,885			
減 価 償 却 累 計 額	7,579,327	20,365,558		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,316,259			
減 価 償 却 累 計 額	5,057,588	3,258,671		
ホ 車 両 運 搬 具	12,475			
減 価 償 却 累 計 額	11,247	1,228		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,054			
減 価 償 却 累 計 額	13,406	8,648		
トリ ー ス 資 産	0			
減 価 償 却 累 計 額	0	0		
チ 建 設 仮 勘 定		553,914		
有 形 固 定 資 産 合 計			26,061,224	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		72		
無 形 固 定 資 産 合 計			72	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金		26,966		
ロ そ の 他 の 資 産		18		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			26,984	
固 定 資 産 合 計				26,088,280
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			1,369,501	
(2) 未 収 金		115,082		
貸 倒 引 当 金		76	115,006	
(3) 前 払 金			0	
(4) そ の 他 流 動 資 産			0	
流 動 資 産 合 計				1,484,507
資 産 合 計				<u>27,572,787</u>

		負債の部		
		千円	千円	千円
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良に要する企業債	9,956,230		
	ロその他の企業債	0	9,956,230	
(2)	他会計借入金		0	
(3)	引当金			
	イ退職給付引当金	74,407		
	ロ特別修繕引当金	0	74,407	
(4)	その他固定負債		0	
	固定負債合計			10,030,637
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良に要する企業債	958,571		
	ロその他の企業債	0	958,571	
(2)	一時借入金		0	
(3)	未払金		445,589	
(4)	預り金		301	
(5)	前受金		0	
(6)	引当金			
	イ賞与引当金	6,772		
	ロ修繕引当金	0		
	ハその他引当金	0	6,772	
(7)	その他流動負債		0	
	流動負債合計			1,411,233
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ受贈財産評価額	1,227,575		
	収益化累計額	577,425	650,150	
	ロ国庫(県)補助金	14,753,606		
	収益化累計額	5,029,730	9,723,876	
	ハ一般会計補助金	583,914		
	収益化累計額	34,134	549,780	
	ニ工事負担金	246,630		
	収益化累計額	48,769	197,861	
	ホ受益者負担金	852,660		
	収益化累計額	308,606	544,054	
	ヘその他資本剰余金	3,188,638		
	収益化累計額	1,518,321	1,670,317	
	繰延収益合計			13,336,038
	負債合計			24,777,908

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		0		
	ロ 繰 入 資 本 金		1,889,481		
	ハ 組 入 資 本 金		0	1,889,481	
	資 本 金 合 計				1,889,481
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		502,850		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金		51,788		
	ハ 一 般 会 計 補 助 金		0		
	ニ 工 事 負 担 金		0		
	ホ 受 益 者 負 担 金		144,392		
	ヘ その他 資 本 剰 余 金		606,069		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,305,099	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
	ニ 災 害 準 備 積 立 金		0		
	ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		399,701		
	利 益 剰 余 金 合 計			399,701	
	剰 余 金 合 計				905,398
	資 本 合 計				2,794,879
	負 債 ・ 資 本 合 計				27,572,787

令和3年度南相馬市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		840,467		
	ロ 建 物	1,679,730			
	減 価 償 却 累 計 額	651,173	1,028,557		
	ハ 構 築 物	28,321,014			
	減 価 償 却 累 計 額	8,231,378	20,089,636		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,316,254			
	減 価 償 却 累 計 額	5,375,239	2,941,015		
	ホ 車 両 運 搬 具	14,350			
	減 価 償 却 累 計 額	11,941	2,409		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,174			
	減 価 償 却 累 計 額	14,531	8,643		
	トリ ー ス 資 産	0			
	減 価 償 却 累 計 額	0	0		
	チ 建 設 仮 勘 定		553,914		
	有 形 固 定 資 産 合 計			25,464,641	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		72		
	無 形 固 定 資 産 合 計			72	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金		26,972		
	ロ そ の 他 の 資 産		18		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			26,990	
	固 定 資 産 合 計				25,491,703
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,164,849	
(2)	未 収 金		121,172		
	貸 倒 引 当 金		783	120,389	
(3)	前 払 金			0	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			0	
	流 動 資 産 合 計				1,285,238
	資 産 合 計				26,776,941

		負 債 の 部		
		千円	千円	千円
				千円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良に要する企業債	9,557,833		
	ロ その他の企業債	0	9,557,833	
(2)	他 会 計 借 入 金		0	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	79,695		
	ロ 特別修繕引当金	0	79,695	
(4)	そ の 他 固 定 負 債		0	
	固 定 負 債 合 計			9,637,528
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良に要する企業債	957,497		
	ロ その他の企業債	0	957,497	
(2)	一 時 借 入 金		0	
(3)	未 払 金		264,808	
(4)	預 り 金		325	
(5)	前 受 金		0	
(6)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	7,010		
	ロ 修 繕 引 当 金	0		
	ハ そ の 他 引 当 金	0	7,010	
(7)	そ の 他 流 動 負 債		0	
	流 動 負 債 合 計			1,229,640
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	イ 受贈財産評価額	1,227,575		
	収益化累計額	618,891	608,684	
	ロ 国庫(県)補助金	14,802,260		
	収益化累計額	5,429,383	9,372,877	
	ハ 一般会計補助金	583,913		
	収益化累計額	51,599	532,314	
	ニ 工事負担金	246,628		
	収益化累計額	55,544	191,084	
	ホ 受益者負(分)担金	883,223		
	収益化累計額	331,972	551,251	
	ヘ その他資本剰余金	3,212,138		
	収益化累計額	1,602,965	1,609,173	
	繰 延 収 益 合 計			12,865,383
	負 債 合 計			23,732,551

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
	イ 固 有 資 本 金		0		
	ロ 繰 入 資 本 金		2,023,637		
	ハ 組 入 資 本 金		0	2,023,637	
	資 本 金 合 計				2,023,637
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		502,850		
	ロ 国 庫 (県) 補 助 金		51,788		
	ハ 一 般 会 計 補 助 金		0		
	ニ 工 事 負 担 金		0		
	ホ 受 益 者 負 (分) 担 金		144,392		
	ヘ その他 資 本 剰 余 金		606,069		
	資 本 剰 余 金 合 計			1,305,099	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		0		
	ロ 利 益 積 立 金		0		
	ハ 建 設 改 良 積 立 金		0		
	ニ 災 害 準 備 積 立 金		0		
	ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		284,346		
	利 益 剰 余 金 合 計			284,346	
	剰 余 金 合 計				1,020,753
	資 本 合 計				3,044,390
	負 債 ・ 資 本 合 計				26,776,941

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支給される職員の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度負担相当額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の不納欠損実績等を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,128,424千円であり、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額は、110,267千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定し、それぞれ独立採算を確保していることから、3つの報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容

事業区分		事業の内容
南相馬市下水道事業	公共下水道事業	小高処理区、鹿島処理区、原町処理区（高松地区除く）
	特定環境保全公共下水道事業	原町区高松地区
	農業集落排水事業	鹿島東部、鹿島南部、鹿島西部、鹿島北部

(2) 報告セグメントの内容

(単位 千円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	597,081	15,186	42,841	655,108
営 業 費 用	1,278,567	40,822	176,081	1,495,470
営 業 損 益	681,486	25,636	133,240	840,362
経 常 損 益	93,131	2,612	18,234	77,509
資 産	22,577,130	394,391	3,805,420	26,776,941
負 債	20,361,862	317,744	3,052,945	23,732,551

4 その他

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において支給予定の期末手当・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出については、6月の支給・支払時において、前年度に計上した賞与引当金5,692千円、法定福利費引当金1,080千円を取崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金を76千円を取崩すこととする。